

全学連 第76回定期全国大会

第II部 情勢

第III部 方針

**2015年9月2～3日
提出：中央執行委員会**

《第II部 情勢》

【0】情勢を提起する意義

社会の大きな情勢から自分の存在を捉えることは、個々人のぶつかる壁をのりこえ、団結して行動していくために必要。個人の問題を個人の問題にせず、常に共に進む組織的文化をつくることの重要性。

※「ワーキングプア」と「ブラック企業」。社会全体から物事を捉える視点が課題への正しい向き合い方を生み出す。

【1】「恐慌の中の恐慌」 経済危機と戦争危機の相互促進

（1）世界恐慌の推移

①07年パリバ・ショック（アメリカ住宅ローンバブル破綻）をきっかけとし、08年リーマン・ショックで本格化した世界的な恐慌

②各国による天文学的な財政出動。ゼロ金利政策や量的緩和、膨大な財政投入⇒株式市場の異常な活況と国家財政の崩壊。

※2011年にはアメリカすらデフォルトを起こしかけ、法律で定められた借金上限を拡大し、国債を増発しなければならなかった。そしてギリシャなど多くの国が次々と財政破綻・デフォルト

※世界の株式時価総額は25・5兆ドル（09年3月）→72・4兆ドル（15年6月）へと3倍近い急膨張

※2014年度経済成長率はG7（米・英・日・独・仏・伊・カナダ）平均は2%弱

③チャイナ・ショック。中国経済の減速による金融崩壊。アメリカ・FRB（連邦準備制度理事会）の利上げ（量的緩和の中止）懸念と合わせ、世界的な株価大暴落

※背景にある世界的な過剰資本状態。鉱工業生産指数の低下、自動車販売台数の低下など。

（2）実質賃金の恒常的低下、大失業、生活破壊。格差の拡大

○アメリカ、失業率は最も生活実態を反映する広義の失業率（U6）で10%を超える（今年3月）

○ユーロ圏、失業率は11・1%（今年5月）。青年の失業率は平均して22%と高く、スベ

インやイタリア、ギリシャでは約5割

○非正規職の拡大。ドイツの「失業対策」名目による「1ユーロジョブ」など含め、労働条件の悪化

○日本、年間所得400万円以下が全世帯の46%を占め、6軒に1軒が貧困ライン（可処分所得122万円以下）。非正規職の割合は38・6%（2014年）となり、青年層では5割を超える。「限定正社員」の導入により、事実上の非正規職化も進んでいる。実質賃金は24ヶ月連続のマイナス

○財政悪化を理由とした「緊縮財政」。社会保障の削減・増税

○鉄道や医療・保育、自治体など公共機関の民営化

⇒いずれも実質賃金の低下、労働分配率（労働生産物を販売した収益全体から労働者に賃金として分配された富の割合）の低下を意味し、貧困の拡大を意味する。

（3）恐慌対策を主要因として発生した「恐慌の中の恐慌」

今、私たちの眼前で進行している経済危機は、盛んに喧伝された「回復」がウソであったことを示している。大量に投入された国家財政（税金だ！）および信用は、過剰資本状態により生産しても儲からないため設備投資には回らず、株式市場の活況にすりかわり、それが「好景気」だとされた。企業は増大する配当金支払いや投資を呼び込むため、解雇・非正規職化を進め、それがさらに需要を消失させる。

※国際NGOオックスファム2014年1月レポート「世界人口の最富裕層1%が世界全体の富の5割を所有している。さらにその上位85人の資産合計額は下位35億人とほぼ同額」「この割合は2009年には44%。14年には48%に上昇し、16年には50%を上回る可能性が高い」。アメリカだけをみても、下位40%（1億2000万人）の財産合計額は950億ドルほどである一方、著名な投資家ウォーレン・バフェットの資産は440億ドルとその半分に近い。

リーマン・ショック後、各国が争って行った経済対策こそがマネーをあふれさせ、再びの株式バブルをつくりだし、労働者民衆を犠牲にしてきた。経済危機は資源・市場・領土をめぐる軍事・政治対立を激化させ、それがさらに経済危機を激化させる。

※昨年のロシア・ルーブル暴落。ウクライナをめぐり、欧米によるロシアへの経済制裁が状況をさらに悪化させた

通貨安による輸出競争の激化、アメリカ主導のTPP（環太平洋経済連携協定）や中国主導のAIIB（アジアインフラ投資銀行）、「一带一路構想」などブロック経済化への衝動。ウクライナや中東、東アジアの三面にわたる戦争の危機（後述）。

経済危機と戦争危機が一体となり、恐慌対策がさらなる原因となって爆発している。「恐慌の中の恐慌」がはじまっている。

(4) 全世界的な戦争の危機

世界大恐慌の激化・深化の中で、それがついに戦争（世界戦争）に転化する過程が猛烈な勢いで始まっている。世界大恐慌の激化・深化と新自由主義の総破綻の下で、帝国主義の世界体制が累積した矛盾を爆発させ、大恐慌が侵略戦争―世界戦争へと激しく転化し始めているという場合、それは現在、「中東―シリア・イラク」「ウクライナ」「東アジア」の3正面で完全に現実のものとなっている。この世界戦争への道を、革命で阻止することが求められている。

①中東侵略戦争

今年1月の「イスラム国人質事件」に際し、「侵略戦争を進める自国の帝国主義政府を労働者民衆の力で打倒する中に展望がある」という、以下の四つの立場をはっきりさせて全学連が1・26通常国会開会日闘争を闘ったことは決定的だった。

- 1) 「人質事件」の一切の元凶は、米英日など「有志連合」を構成する帝国主義諸国のイラク・シリア空爆＝侵略戦争にある。
- 2) 安倍政権は、この事件をも口実にして中東侵略戦争・世界戦争に積極的に参戦しようとしている。
- 3) 世界大恐慌の激化は帝国主義国と大国を体制的危機に叩き込み、そこからの延命をかけた争闘戦が今や戦争に転化しつつある。
- 4) 「イスラム武装勢力」の路線・行動では、帝国主義の打倒も世界の労働者人民の解放も絶対に実現できない。「イスラム武装勢力」が生み出された根拠は、帝国主義による過酷な支配・収奪と、ソ連スターリン主義の裏切りへの絶望にある。彼らは、実際に中東の労働運動・階級闘争に敵対し、帝国主義の反動的支配の先兵ともなってきた。
- 5) 求められているのはマルクス主義であり、労働者自己解放のイデオロギーであり、反帝国主義・反スターリン主義プロレタリア世界革命だ。

米帝は強盗の本性むき出しの侵略戦争で中東の石油を支配し、世界の金融を支配し、搾取と収奪の限りを尽くしてきた。その結果として「イスラム国」が生み出され、イラク・シリア侵略戦争は破産し（1年間で計6000回の空爆を実施したが「イスラム国」は壊滅できず、アメリカは地上軍派遣に追い込まれている）、トルコ政府の全面的な「イスラム国」空爆（7月24日～）に示されるように戦果は中東全域に拡大している。イラク・シリア侵略戦争情勢は、イスラエル―パレスチナ―イラン―サウジアラビア問題なども絡み合いながら、中東大動乱と世界戦争の導火線となっていく。

②ウクライナ争奪戦争

ウクライナ戦争は、依然として緊迫状態にある（内戦での死者数は国連推計で約60

00人、ドイツ情報機関の推計では約5万人）。都市部も含めた内戦状態が継続し激化している。ウクライナ戦争は、ウクライナと中東欧をめぐる帝国主義間および対ロシアの激しい争闘戦が战争的に発展したものだ。

昨年1～2月、腐敗した親ロシアのヤヌコビッチ政権に対するウクライナ人民の怒りが爆発して大規模な反政府デモが巻き起こった。このうねりに、米帝・CIAのバックアップを受けた極右民族主義のネオナチ勢力が介入し、クーデター的やり方でヤヌコビッチ政権は打倒された。そして、ウクライナ政府はEU加盟に一举に向かった。

これに大打撃を受けたロシア・プーチン政権は、軍事的手段の発動でクリミアを併合し、事実上、国際帝国主義に容認させた。さらに昨年8月以降からはロシア軍をウクライナ東部に投入した。これに対して米欧（日）は対ロシア経済制裁を発動し、ロシア経済は大打撃を受けて景気は急減速している。しかし、プーチン政権はウクライナ政策を絶対に変更できない。

このような「大恐慌の戦争への転化」と制裁合戦の応酬は、さらなる経済のブロック化と世界市場の狭隘化を引き起こして大恐慌を深化させている。ウクライナ戦争は、妥協の余地のない帝国主義間・大国間の対立としてますます激しくなっていく。それは単なる「内戦」ではなく、対ロシア対抗および東欧圏囲い込みを狙う米帝、勢力圏を中欧から東欧に拡大したい独帝などの思惑をはらみながら、世界戦争へと発展していくものとしてある。今年3月にプーチンは、「昨年2月のヤヌコビッチ政権崩壊直後からクリミア併合を準備し、核兵器を臨戦態勢に入れた」ことを明らかにした。ウクライナ戦争で、核兵器の先制使用＝核戦争も辞さないという宣言だ。

米英軍はウクライナ軍の軍事訓練を行い、米帝はロシアと国境を接するバルト3国に大量の戦車・装甲車・重火器を配備する計画だ。NATO国防相会議は6月、緊急即応部隊を1万3千人から4万人に増員することを決めた。これに対抗してプーチンは、新型の大陸間弾道ミサイル（ICBM）40基を追加配備する計画を発表した。ウクライナ危機は、欧州全域を巻き込む戦争・核戦争危機に拡大している。

ウクライナの労働者人民は、このような帝国主義的・大国的分割戦の中で蹂躪され続けることへの怒りを必ず爆発させる。ウクライナのプロレタリアートが国際連帯を通じて反帝国主義・反スターリン主義戦略をつかんだとき、ウクライナと中欧・東欧のプロレタリアートは世界革命の中心的推進力となっていく。

※8月31日、ウクライナ首都・キエフの国会議事堂前での反ロシアの民族主義勢力デモ隊と治安部隊との衝突で、デモ隊が手榴弾を投てきして治安部隊員ら約90人が重軽傷を負い、1人が死亡した。

③東アジアをめぐる戦争の切迫

中東やウクライナ以上に戦争の危機が切迫しているのは、アジア・太平洋正面、それも東アジア正面だ。それは北朝鮮情勢であり、米帝の朝鮮侵略戦争突入の危機であり、

残存スターリン主義・中国の軍事政策・軍事展開であり、何より日帝・安倍の戦争国家への突進だ。

北朝鮮は、大恐慌下の諸矛盾の最も集中的な爆発点だ。米日帝は対中国の対峙・対決と並んで、北朝鮮への重圧強化の中で北朝鮮の核武装やミサイル実験を挑発し、各国の排外主義体制づくり、軍事的国家体制づくりのテコにしている。そして、大恐慌下の厳しい現実、北朝鮮をきわめて困難な経済的・政治的条件（自壊、内乱など）へと追い込んでいる。

韓国・パククネ政権も政権崩壊と国家崩壊の危機だ。朝鮮半島有事の作戦指揮権を今年12月に在韓米軍から韓国軍へ返還する予定だった方針を、韓国側から申し出て事実上無期限に延期することが昨年10月に決まった。ここにおいて重要なことは、帝国主義による「南北分断体制」打破とプロレタリア革命をかちとる強力な主導部隊として、民主労総のゼネスト闘争が発展していることだ。

米帝が3～4月に米韓合同軍事演習「キリーゾルブ」「フォールイーグル」を行ったこと、8月17日から過去最大規模（米軍3万人＋韓国軍5万人、公務員労働者40万人を動員）の米韓合同軍事演習「乙支（ウルチ）フリーダムガーディアン」を行ったことは、朝鮮半島の南北双方における体制崩壊の瀬戸際の危機への軍事的対応であり、同時に労働者人民の反乱が革命へと発展していくことへの米帝の反動的対応だ。日帝も同じだ。安保法制制定でもって再び自衛隊が朝鮮半島へと乗り込み、民主労総を先頭とする朝鮮人民の革命的決起を圧殺しようとしている。

8月4日の南北軍事境界線上での地雷爆発と韓国軍兵士2人の負傷、韓国による北朝鮮への拡声器での宣伝放送の再開、20日の北朝鮮からの砲撃と韓国軍の応戦、「準戦時体制」への突入、25日の南北高官会談による「合意」という一連の過程は、「朝鮮有事」の圧倒的な現実性を示し、日帝の戦争法策定がまさにこの「朝鮮有事」に積極的・主体的に参戦するものであることをはっきりさせた。

中国スターリン主義体制も完全に行き詰まっている。中国の不動産・住宅バブルの崩壊と体制崩壊の危機は、“外資を導入する市場経済で残存スターリン主義体制を維持する”という一国社会主義路線の最後の破綻だ。8月から本格的に始まった「チャイナ・ショック」と呼ばれるバブル崩壊とその全世界的拡大によって（中国が世界大恐慌の発火点＝震源地となるの史上初めて）、何が起きているか。それは一方での、国内階級対立の激化、国内民族支配体制への労働者人民の反乱の激化であり、他方での、対外的な帝国主義間、大国間、諸国家間の激しい争闘戦と競争戦の激化だ。実際に、中国スターリニスト政権は階級闘争抑圧－民族弾圧－収奪を強め、また世界第2位の巨大なGDPの規模を持つ経済大国としての軍事力と軍事戦略展開をすでに開始している。習近平体制は、「腐敗追求」を口実とした暴力的な権力再編・企業再編を推し進め、「一帯一路」構想で東中国海および南中国海への軍事拠点建設と、アジア・中東・アフリカへのインフラ輸出、市場と資源の再分割戦に延命をかけている。

米日帝などの帝国主義的な対中国・対北朝鮮の侵略戦争の強化に対し、中国スターリン主義も反革命的な大国主義をうち出し、強大な軍事力で対峙・対決する道を突き進んでいる。労働者階級自己解放と国際連帯という労働者階級の国際主義的原則を、「一国社会主義」路線で裏切ったスターリン主義は、資本主義化による経済大国化の中で、国内階級闘争の圧殺と対外侵略の武器としての軍事力強化、戦争発動体制の構築へと突入している。今や中国スターリン主義は、帝国主義間・大国間争闘戦の重要な一角を占め、「大恐慌の戦争への転化」の一方の推進者となっている。

この戦争への道を進めば進むほど、世界市場は分裂して収縮し、大恐慌はさらに激化する。それは再び中国経済の破局となつてはね返る。これに対する中国プロレタリアートの総決起は、残存スターリン主義体制の存立を揺るがすものに発展する（3億5千万人といわれる中国プロレタリアート、それと連動した農民の決起は年間20万件を超えている）。スターリン主義打倒の「第2革命」が急速に現実化している。こうした東アジア革命情勢への激甚な対応（＝革命の圧殺体制構築）として、安倍政権による集団的自衛権行使の安保法制制定策動がある。

④世界戦争危機は＜革命の現実性＞を示す

米帝を基軸とする帝国主義とスターリン主義の戦後世界体制は、完全に崩壊した。核兵器と巨大な軍事力、ドルの力で世界を蹂躪し、搾取・収奪の限りを尽くしてきた米帝の歴史的没落は、資本主義の最後の終焉だ。

中国の主導するA I I B（アジアインフラ投資銀行）に米仏独伊などが参加表明したことは、米帝基軸の帝国主義体制＝G7の崩壊をあらわにした。G7の崩壊は戦後ドル体制の崩壊であり、帝国主義・大国間の資源と市場の争奪戦、通貨戦争、為替戦争は非和解的に激化する。

大恐慌の一切を規定しているのは、過剰資本・過剰生産力の問題だ。過剰資本とは、いかに労働者階級を搾取しても資本は利潤を上げられないということであり、その根本原因は生産手段を資本化が独占し、労働力を商品化する資本主義社会の歴史的制約であり、資本主義社会は歴史的限界にきているということだ。

帝国主義は歴史的命脈が尽きても自ら引くことはない。巨大独占資本・巨大金融資本が国家と一体化し、市場と資源を奪い合う世界戦争を引き起こす。「世界は平和に向かっている」なる体制内的＝スターリン主義的情勢認識は、まったくの誤りだ。「帝国主義戦争を内乱へ」こそが革命のスローガンだ。ロシア革命から100年、世界の労働者人民の眼前に＜革命の現実性＞がある。

（5）安倍政権の戦争政治――アベノミクスの破産

①アベノミクスの完全な破綻

中国株価暴落に端を発する世界大恐慌の「恐慌の中の恐慌」への突入は日帝を直撃し、

アベノミクスは完全に破綻し崩壊している。

アベノミクスの「三本の矢」とは、1) 大胆な金融政策<2%のインフレ目標、無制限の量的緩和、円安誘導など>、2) 機動的な財政政策<大規模な公共投資など>、3) 民間投資を喚起する成長戦略<法人税引き下げ、規制緩和、外国人労働者雇用促進など>のことだ。

アベノミクス、とりわけ「異次元緩和」の本質は、日帝の世界最悪の財政赤字を日銀が国債購入で穴埋めし、市場に過剰な緩和マネーをジャブジャブに注ぎ込んでインフレ経済を人工的に作り出すことだ。いわゆる「5頭のクジラ」(年金積立金管理運用独立行政法人=GPIF、3共済年金〔国家公務員、地方公務員、私立学校〕、ゆうちょ銀行、かんぽ生命、日銀)が膨大な公的マネーを注ぎ込んで株価を吊り上げる「官製相場」だ。

この間の連続的な株価暴落(東証の9月1日の終値は「724円79銭安」の18165円69銭、今年3番目の下げ幅の大きさ)が示したことは、安倍が自らの延命のために労働者人民の積み立てた年金資金や郵便貯金、かんぽ保険などを株につぎ込み、大暴落で巨額の損失を生み出していることだ。

日本国債の大暴落が迫っている。日帝に、1000兆円(GDPの2倍以上)という天文学的レベルの財政赤字を解決する力はない。内外いずれかの衝撃を受けて火がつけば、一気に日本国債売り、日本売りの状況が発生し、日帝経済は一挙に壊滅する。ギリシャの国家財政破綻は、日帝の明日の姿だ。日帝国家と支配階級は、いつ吹き飛んでもおかしくない「噴火山」にある。

そうした中で、安倍がすぎる最後の手段は、「第三の矢」である「成長戦略」しかない。これは第一に、公務員制度と社会保障制度の解体であり(「岩盤規制撤廃」を掲げた労働組合解体と団結破壊を軸とする)、第二に、企業減税をはじめとした大企業優遇策であり、第三に、鉄道・原発・道路・水道をはじめとするインフラ・パッケージ輸出だ。さらに、武器輸出と軍需産業の育成だ。しかし、大恐慌下の過剰資本・過剰生産力と飽和化した市場の下、すでに経済が「成長」する余地や、投資を牽引する産業などここにもない。

結局、没落する日帝の絶望的な延命策は、労働者に対する階級戦争と海外への侵略戦争しかない。安倍が昨年衆院選で叫んだ「この道しかない」とは、「戦争をやるしかない」という意味だ。世界の帝国主義の中で最も焦り、「最弱の環」として戦争へと急速にのめり込んでいるのが日帝だ。日帝はA I I Bに参加できず、アジアのインフラ需要をめぐる他帝国主義や中国との激しい争闘戦に遅れをとっている。日帝はTPPなど、米帝の対日争闘戦に追い詰められながら、それでも米帝の軍事力に依拠して延命してきた敗戦帝国主義としての日米関係の制約から逃れられない。ここに日帝の絶望的な危機性と破綻性がある。日帝ブルジョアジーは安倍の戦争政策と一体化し、戦争という破滅に突き進む以外にないが、それは労働者階級が決起して戦争を革命に転化する情勢の成

熟だ。

※「財政赤字」のツケの一切が、労働者階級への犠牲の転化となっている。4~6月のGDPは前期比マイナス0.4%(年率換算マイナス1.6%)だったが、非正規労働者は1953万人(全雇用者の37%)に拡大し、消費支出は0.2%減(2ヶ月連続減)、実質賃金は消費増税前より3%も低下している。こうした中での16年度概算要求総額は、100兆円を超えて3年連続で過去最大だ(102兆4000億円)。とりわけ防衛費は2.2%増えて5兆911億円と過去最大となり、大軍拡(イージス艦、無人機グローバルホーク、垂直離着陸輸送機オスプレイ、新空中給油機などの購入)にのめり込んでいる。

②安倍「70年談話」の破産性

昨年の「7・1集団的自衛権行使容認の閣議決定」および安保法制、そして4月締結の日米新安保ガイドラインは、日本帝国主義が本格的な戦争への突入を世界に宣言するものだ。対北朝鮮・対中国において自衛隊が米軍と連携しつつ、かつ共同作戦の主体として登場し、自衛隊兵士が実際に血を流して戦争行為(武力行使)を行えるようにするものであり、さらに中東をはじめ全世界での軍事行動に参加できるようにするものだ。

8月14日の安倍の「70年談話」はボロボロで完全に破産した。そもそも安倍が「70年談話」で狙ったことは、「かつての植民地支配と侵略戦争敗北の歴史的事実の否定」「対米戦争での敗北の否定→米帝と対等な帝国主義としての宣言」「『積極的平和主義』を掲げての再びの侵略戦争への突入と憲法9条の絞殺」「日帝の『戦争する帝国主義』としての新たな戦争宣言」だ。しかし、このもくろみはまったく貫徹されなかった。

一つに、「戦後レジームからの脱却」を掲げてきた安倍だが、1995年「村山談話」を含む過去の政府談話を継承すると表明せざるをえなかった。6~7~8月国会決戦の高揚、8・6ヒロシマー8・9ナガサキー8・10川内の怒りが安倍を痛撃したのだ。

二つに、しかし安倍はその中でも、必死に自らの極右的歴史観を「談話」で押し出そうとしている。朝鮮半島の植民地支配に触れず、日露戦争を賛美し、「経済がブロック化したら戦争に訴えるのもやむをえない」として、現在の大恐慌の激化の中で再び日帝が戦争に踏み出すことを正当化しようとしている。

三つに、この「談話」は労働者人民の闘いをまったく見据えられていない。戦前戦後を貫く日本労働者階級の闘いは、現在の国鉄決戦と階級的労働運動潮流として安倍の前に頑として立ちはだかっている。「談話」の「繁栄こそ平和の礎」とは、資本主義の繁栄のことであり、圧倒的多数の労働者人民を貧困、雇用破壊、非正規職化に突き落とすことだ。この「談話」を徹底的に粉碎し尽くすことができるのは、階級的労働運動と学生運動の戦闘的爆発とゼネスト決起だ。

③「戦争のできる国」への大転換としての安保法制

現在参議院で審議中の安保法制に触れる前に、今年4月末の日米外務防衛閣僚会合（2プラス2）で18年ぶりに改定された日米新安保ガイドラインを見ておきたい。その本質は、米軍と自衛隊の軍事協力を「まったく違うレベルに引き上げる」「日米同盟を一変するもの」（米国防長官カーター）であり、安保条約の全面改定に等しい。日米帝がいかなる戦争をこれからやろうとしているか、そこにくっきりとあらわれている。

一つに、集団的自衛権を含む自衛隊の武力行使を認め、自衛隊が米軍とともに最前線で血を流して戦うことを前提とした「血の同盟」への日米安保の転換だ。具体的には、交戦中海域での機雷掃海、強制的船舶検査＝臨検、弾道ミサイル迎撃、戦闘中の他国軍への武器・弾薬の提供、などが列挙されている。

二つに、「周辺事態」の文言を撤廃し、米軍と自衛隊の共同行動の領域を全世界へと拡大した。

三つに、「平時から緊急事態まで切れ目のない協力」を掲げ、米軍と自衛隊の恒常的軍事協力を明記した。

四つに、日本側の要求で新たに「離島防衛」を明記した。離島上陸阻止や離島奪還で、自衛隊と米軍が共同作戦で武力行使を行う。

五つに、自衛隊が朝鮮半島の領土・領空・領海で軍事行動を行う場合の韓国政府への「事前承認」を明記せず、安倍は韓国の意思を無視して朝鮮半島への自衛隊上陸を含む戦争準備を進めている。

総じて、ガイドラインにおける米帝の狙いは、中国封じ込めのための「アジア太平洋リバランス（再均衡）」戦略に日帝を全面動員することであり、さらには朝鮮半島の革命情勢をにらんで日韓を動員した朝鮮侵略戦争体制構築を急いでいる。他方で日帝は、「対米従属」ではなく、きわめて主体的・能動的に、対米対抗的に、領土や海洋権益をめぐる中国との衝突に米軍を巻き込み、中東や朝鮮半島での戦争に自衛隊が戦争に参戦することへの承認を米帝から取りつけた。

その上で、安保法制の内容について、5点で確認したい。

一つに、武力攻撃事態法を改定し、「存立危機事態」という新概念の導入で、日本が直接攻撃されていない段階での武力行使を可能にする。集団的自衛権の行使を含むあらゆる戦争行為を、「自衛」の名で合法化する。

二つに、米軍への後方支援などを規定した周辺事態法を「重要影響事態法」へと改定し、「重要影響事態」という新概念を導入する。国連決議や国会承認がなくとも全世界に派兵でき、米軍以外の他国軍への支援、戦争中の軍隊への武器・弾薬提供も可能になる。

三つに、自衛隊の海外派兵を常時可能とする恒久法＝「国際平和支援法」を新設する。

四つに、国連平和維持活動（PKO）協力法を改定し、国連指揮下でない（PKO以外の）活動への参加、現地での治安維持活動も可能にする。

五つに、自衛隊法を改定し、自衛隊任務を大幅に拡大する。武器使用基準も緩和する。

以上5点の柱は「武力攻撃事態法の改定」にある。安保法制の最大の眼目は、「存立危機事態における武力行使（＝戦争）」にある。すなわち、時の政府の判断で「日本の存立が脅かされる明白な危険がある」と断定した時点で、ただちに「自衛の措置」としての武力行使が「憲法9条の下で許容される」。無制限の武力行使が可能な状態へ移行するのだ。

5月末からの衆院審議（7月16日に本会議強行採決）を経て、7月末からの衆院審議の中ではっきりしてきた安保法制の本質について簡単に押さえておきたい（衆院審議段階での答弁等については省略）。

7月26日 磯崎首相補佐官が「（安保法案の）法的安定性は関係ない」と発言。後に謝罪と発言取り消し。

7月28日 安倍が「集団的自衛権行使の判断」について「日本への攻撃意思がまったくないかどうかは推測しなければならない」と発言。「敵国」が日本に攻撃意思を鮮明にしていなくても、「推測」に基づいて武力行使する（＝先制攻撃する）ことができるということ。

7月29日 安倍が南中国海での機雷掃海について「新三要件に当てはまれば対応していく」と発言。5月段階での「ホルムズ海峡以外の機雷掃海の例は念頭にない。南中国海については想定していない」という見解を転換。

8月5日 中谷防衛相が「（後方支援をめぐる核兵器運搬は）法文上は排除していない」（※ミサイル、手榴弾、クラスター爆弾、劣化ウラン弾も含む）と発言。

8月11日 防衛省が安保法案成立を前提に、「駆け付け警護の実施」などを含む「内部資料」を作成していたことが明るみに。

8月26日 中谷防衛相が、「自衛隊が邦人を乗せている米艦船を守る形態での集団的自衛権行使」について、「邦人が乗っていないからといって存立危機事態に該当することは決してないというものではない」「邦人が乗っているか乗っていないか、これは絶対的なものではない」と発言。

簡単にまとめれば、参院審議においては、衆院段階よりも「中国・朝鮮半島が対象であることを鮮明に」、「先制攻撃可能という居直り」、「武器・弾薬輸送のエスカレーション」、「他国軍と共同しての武力行使へののめり込み」、「政府のフリーハンド（白紙委任状態）による戦争突入」という安保法制の本質がむき出しになってきている。

戦争・改憲阻止にあたって重要なことは、戦争は軍隊だけが行うのではない。政府が労働者人民からあらゆる権利と団結を奪い、強制的に戦争に動員し、戦争遂行がすべてに優先する体制を確立することが不可欠だ。それが「非常事態条項」の導入だ。時の内閣が「緊急事態」を宣言したら「国民は公の指示に従わなければならない」とされ、内閣は「法律と同等の効力を有する政令の制定」ができる。戦争法案と一体で、憲法停止の条項を改憲案に盛り込んで憲法を破壊しようとしている。

戦争・改憲を絶対に阻止する闘いは、日本帝国主義と労働者人民との壮大な「力と力」の激突だ。何よりも第一に、今日の戦争の階級の本質は、1%の支配階級が自らの利益と延命のために99%の労働者人民の命と生活を破壊するものだ。第二に、現代の戦争は必ず核戦争へと発展する。戦争に反対する闘いは、核支配によってしか成り立たない帝国主義体制を打倒する闘いだ。第三に、戦争と一体で激化するあらゆる治安体制強化一弾圧の激化をはね返し粉碎することだ。第四に、国家総動員体制で戦争に突き進む帝国主義に対し、労働者・学生のゼネストを叩きつけることだ。

④「大学の戦争動員」攻撃の激化

日帝・安倍政権の戦争攻撃の中で、大学が大焦点化している。「大学の戦争協力」の中に、新自由主義大学の腐敗が凝縮している。大学が率先して、青年・学生の未来と生活をブルジョアジーに売り渡している。それは一方で「戦後の大学の暴力的一掃」であり「全国大学の法大化」そのものだが、他方で全キャンパスに階級的激突点生まれ、憤激と決起を呼び起こす。戦争協力の実態を具体的に暴き、全事象を新自由主義の学生支配の問題として宣伝・扇動した時、必ず学生は決起する。

「大学の戦争協力」は安倍の戦争国家化攻撃と一体だ。安倍政権は2013年12月に『大学の軍事研究の有効活用を目指す国家安全保障戦略』を閣議決定した。これは昨年4月の「武器輸出3原則の破棄＝防衛装備移転三原則制定」と一体で、「産官学の総力を結集させて」（前記戦略）戦争に突き進むということだ。「大学の戦争協力」の実態を、いくつか絞って紹介したい。

*昨年8月、防衛省は「最新の軍事技術発掘のための基金制度」を創設し、3年で60億円規模の予算を計上しようとしている。

*今年1月16日、『産経新聞』が「東大が軍事研究解禁」と報道し、濱田東大総長は「軍民両用技術（※デュアルユース技術）研究の容認」を発表した。

*6月3日の『東京新聞』報道。米海軍が資金を提供する無人ボート技術を競う国際大会（昨年10月）に、東京大、大阪大、東京工業大の学生チームが資金援助（各800万円）を受けて参加していた。大会主催者「将来のために理系の学生には積極的に投資していく」（同）。

*6月8日、文部科学省が各国立大学に「人文社会科学系と教員養成系学部の廃止や他分野への転換を求める通知」を出し、来年1月に提出する今後6年間の「中期目標・計画」に学部改廃計画を盛り込むように求める。

*6月16日、下村文部科学大臣が各国立大学に「入学式・卒業式で日の丸掲揚と君が代斉唱をすること」を「要請」。

*7月22日の『朝日新聞』報道。国の安全保障に役立つ技術開発のために、防衛省は大学研究者などを対象に研究費の支給先の公募を始めた（8月12日締め切り）。研究者に直接お金を渡すのは初めて。最大で1件あたり3000万円（総額は10

件で3億円）で、文科省支給の「科学研究費補助金」平均の約10倍。研究テーマは、「マッハ5以上の速度を出す航空機エンジンの技術」「ロボットや無人車両の画像認識技術」「小型で高出力のレーザー」など計28分野。

*8月24日の『読売新聞』報道。文系学部のある国立大60校のうち、半数近い26校が来年度以降に文系学部の改廃を計画している。「（6月通知は）『運営費交付金を握る文科省には逆らえない』と、事実上の命令だと受け止めた大学は多い」（同）。

*大失業一非正規職化、学費の高騰に伴う「奨学金返済の困難性」につけ込んでの、「経済的徴兵制」の動きの加速。国立大の年間授業料は40年前の約1.5倍。昼間の4年制大学に通う学生のうち、奨学金受給者は2012年度で52.5%、10年前から20ポイント以上の増加。受給者の約9割は貸与型。日本学生支援機構の奨学金返済延滞者の8割が、年収300万円未満（2013年度末現在）。正規職労働者は4割未満。1日以上延滞者は33万4000人、3ヶ月以上の延滞者は18万7000人。

最後に確認したいことは、「大学の戦争協力」とは狭義の「教育・研究の軍事活用」にとどまらず、青年・学生の決起の一切を圧殺する新自由主義大学のあり方総体を指している。学生運動解体攻撃こそ最大の「戦争協力」であり、300万学生の主体性を押しつぶす法人化大学＝新自由主義大学は「戦争翼賛大学」そのものだ。その象徴が法政大学の抑圧体制であり、法大闘争9年半および全国での学生自治会建設の闘いは、キャンパスから戦争を阻止する闘いそのものだ。昨年11月の京都大学同学会の仲間によるキャンパスからの公安警察叩き出しの勝利（これこそ最大の反戦闘争の実践！）に続こう。「大学の戦争協力」に絶対反対を貫くことは、戦争の先兵となって学生の命と未来をブルジョアジーに差し出してしか成立しない新自由主義大学を粉碎すること、すなわち大学を「反戦の砦＝日帝打倒の砦」とすることだ。

【2】起きていることは資本主義の歴史的崩壊 帝国主義の絶望的延命策・新自由主義の破綻

（1）資本主義の根本矛盾

○企業などの利潤は、労働者を中心とする勤労諸階級からの剰余労働がその正体

*資本金一設備・原料・労働者→生産（労働による価値付加）→商品一販売（増えた価値の実現）→拡大した資本で次の資本サイクルへ

これが資本主義の経済成長の全体像であり、マネーはこのサイクルを媒介し、このサイクルの結果として増殖する。そして拡大した資本はさらなる利益を得るため（それがそもそもの動機なのだから）、生産を拡大すると共に、増えつづける商品売りさばくための市場の拡大を資本全体として目指す。

しかし、この運動がずっと続いていくためには増えた商品が販売されなければならない。この経済体制の下では、労働者への分配を減らして資本の側に富を集中することがその成長の条件であるがゆえに、必ず労働者に対して資本が大きくなりすぎ、過剰に生産された商品がすべて販売されることは不可能（需要があっても買うことができない）になる。そして大量の在庫と突然の赤字、生産の停止、恐慌が起こる。ゆえに資本主義の歴史は、特に20世紀に入って帝国主義段階に移行してからは、市場拡大のための侵略の歴史に彩られ、資源・市場をめぐる世界戦争の歴史となった。

だから現代戦争の本質は、大国同士がお互いの市場・利権・勢力圏の「自衛」を掲げ、お互いの国の労働者を動員する強盗戦争である。

（2）「戦後」とは何だったか 帝国主義と「社会主義を掲げた反革命」＝スターリン主義の相互依存

○二度の世界戦争の惨禍に対する全世界的な怒りの爆発。戦後革命の嵐

→スターリン主義によってそれらの闘いは取引の材料に。世界は大きく二つに分割され、「冷戦」へ

※日本共産党の裏切りによる1947年2・1ゼネストの失敗、朝鮮半島の南北分割、ドイツの東西分割、帝国主義の「復興」への協力

○第二次大戦による膨大な生産力の破壊。過剰資本の整理、復興の中での新産業の勃興
→戦後成長の根拠

○戦後革命期の高揚の中でつくられた巨大な階級的力関係。労働組合や学生自治会の圧倒的存在感と闘い

→「ケインズ主義」に象徴される、労働者階級と「非和解にならないよう」に労働者の要求に一定応えていく体制

※日本の「終身雇用」「年功序列」「企業内組合」

こうして戦後世界体制は、2大陣営の対立による緊張関係をはらみながらも、第二次大戦においてボロボロに破壊されたがゆえに巨大な復興の余地を持ったドイツ・日本を中心として、相対的な安定期をつくりあげた。

（3）帝国主義の絶望的延命策・新自由主義

1973年、ベトナム戦争へのアメリカの敗北が引き金となり、第四次中東戦争が勃発。中東諸国の経済制裁が第一次オイルショックとなり、世界中で物価が騰貴する。物価値上げに対抗する労働者の闘いにより、大幅賃上げが勝ち取られる（日本の73年春闘では32.9%の賃上げ！）。60年代末から、すでに再びの過剰資本状態に追い詰められていた資本の利益がふっとび、74～75年恐慌が発生する。

帝国主義は巨大な生産設備を整理できず凶暴化。そして世界的に以下の政策を共通してとってきた。

①労働者の権利破壊。外注化・非正規職化、社会保障の削減など

②公共部門の民営化によるインフラの産業化・営利化

③労働者民衆からの強搾取を根拠とする、信用経済の拡大による矛盾の引延し

④イデオロギー攻勢。徹底的な個人主義の推進。そのための社会的絆・共同性の破壊
※マーガレット・サッチャー「社会なんてものはない。いるのは男と女だけ」

⑤上記すべてを達成するための階級支配の転換。労働者の団結破壊、労働組合の破壊・屈服

* 日本：国鉄労働運動つぶし＝国鉄分割・民営化 英：炭鉱労組破壊 米：航空管制官労組破壊

* 『ショック・ドクトリン』

⇒これらを徹底的に追求し、資本主義社会の基本的な延命すらも投げ出す「命より金儲け」の経済政策が「新自由主義」である。

（4）全社会的な安全崩壊

* 日本・JR事故の激発。メンテナンス部門の外注化による技術継承の断裂

* 韓国・セウォル号事件。船長すら非正規職、法的限界の3倍の貨物、海上警察業務すら外注化された現実。

* 韓国・MERS（中東呼吸器症候群）感染拡大問題。医療労働者の劣悪な労働条件が生み出した院内感染の爆発的拡大。

* 中国・天津爆発事故。消防隊の外注化による経験不足。共産党官僚と資本との癒着による、危険物質の大量所持。

（5）戦争か、革命か。世界史の転換点がきている

新自由主義は、民衆の生活を崩壊させることによって利潤をひねりだし、株価に転化し、それを「経済成長」だと言う。自らつくりだした金融バブルが崩壊すれば、「財政再建」や「規制緩和」を合言葉にさらなる新自由主義政策で応える。そしてさらに破産し、いまや戦争へと突き進もうとしている。

しかし、新自由主義はその凶暴な方法の結果、全世界で農民や漁民、小商店などの「中間層」を破壊し、膨大な労働者階級を生み出した。そして、その生活条件を最底辺まで押し下げていくことで、全世界の労働者階級が自らの本当の敵を認識しやすくし、国際的・階級的な団結の可能性、革命の可能性を歴史上最大レベルで生み出した。

新自由主義は、圧倒的な凶暴性を特徴とする。しかしそれは、資本主義の基本的な発展が不可能となっており、まさしく常に崖っぷちであるからこそ、そうせざるをえないのであり、土台はきわめて脆弱である。団結が破壊され、立ち向かう展望が見えない中でのみその攻撃は有効であるにすぎない。安倍政権が凶暴なのは、追いつめられて余裕

がないからであると共に、その凶暴性に立ち向かう労働者民衆の力がまだ組織されていないことによって可能となっているにすぎない。

苛烈な弾圧、「逆らえばクビ」の現実、これらと真っ向から対決し、団結を組織する存在がいればその力関係は必ず転換していく。そしてそれはすでに激しい決断をもって始まっている！

【3】全世界労働者民衆の決起 国際連帯の発展

（1）世界中で巻き起こる労働者民衆の決起

*アメリカ。UTLA（ロサンゼルス統一教組）での「ユニオンパワー」派（階級的団結）の勝利。ILWUの「イスラエル・タブー」を突き破る国際連帯闘争。中東労働者との国際連帯の前進

*ドイツ。GDL（機関士労働組合）において階級的労働運動派が最大拠点・ベルリン支部長に。ヨーロッパ反原発運動の中心・ゴアレーベンは「ふくしま共同診療所」と連帯し、世界的な反原発運動を発展させている。

*イギリス。RMT（鉄道労働組合）はオリンピック誘致による財政破綻・首切りに対してストライキ貫徹。「国家の危機」に対し、戦闘的に闘っている。昨年11月の全国労働者総決起集会に連帯メッセージ

*トルコ。UID-DER（国際労働者協会）が先頭にたち、国際的なメーデー闘争の成功。宗教対立・民族対立を乗り越え、労働者の国際連帯をつくりだしている。

*イラク。イラク石油労組連盟の階級的闘い。米傀儡政権の新自由主義政策と闘うと共に、「イスラム国」の支配に対し、死者をだしながら不屈に闘っている

*ギリシャ。新自由主義によって株式バブルの食べ物にされ、国家が破産したことに対し、公務員労組を先頭としたゼネラルストライキ。ドイツやフランスにおいても連帯行動が取り組まれ、その英雄的闘いによってチプラス政権の裏切りに立ち向かって闘っている。「従属か革命かなら、自分は革命を選ぶ」（25歳の青年労働者）

（2）東アジアで始まる革命！ 特に民主労総の英雄的闘い

①韓国・民主労総。「労働者を殺すパククネ政権打倒！」ゼネラルストライキ

≪1. 民主労総とは何か≫

民主労働組合総連合：2000を超える組合・組合員数約70万、23の産別組織、16の地域本部を持つ巨大労働組合

○現場の苦闘・決意からつくりあげられた階級的労働運動

1：「解雇は殺人だ、ともに生きよう」のスローガン

「資本の整理解雇は、一定部分の労働者とその家族を死に追い込んででも、資本が自らの利益を回復しようとするものだ。これまでともに闘ってきた仲間が、誰かは死に、誰

かは生き残る、こんなことは労働者として考えられない。全員が命がけで闘って、全員が生き残らなければならないのだ。会社が整理解雇を撤回しないなら、決死抗戦以外はない！」（ハンサンギョン支部長（現民主労総委員長）：09年サンヨン自動車による整理解雇に対して）

→組合員1500人が全面ストライキに突入し、工場を武装占拠！ 最後は重傷者を含む150人も負傷者をだし、不本意な妥協を強いられるも、組合の団結は守られる。全国の労働者の感動を呼び起こし、民主労総全体のスローガンへ。

2：解雇者が闘いの中心にいること

「解雇者は民主労組運動の先鋒であり、自尊心」…資本との闘いの最先頭に立った解雇者に敬意を払い、解雇撤回闘争を組合全体の団結の中心として位置づけている。

→全教組（全国教職員組合）は公務員労組であるため、1989年結成以来、99年まで政府に認定されてこなかった。パククネ政権が「解雇者を組合員から外さなければ認定を取り消す」と通告したことに対し、「公認されていることに意味があるのではない」全教組6万組合員の総投票によって拒否。強固な団結を示したことによって、結局パククネ政権は非合法化できていない。

3：「労働者こそ生産と社会の主人公」という強烈な意識性

軍事独裁との闘いを通して、文字通り命がけで形成された民主労組運動は、荒々しくみずみずしい労働運動の原点を保持し、また、意識的に位置づけている。「労働者が本当に主人公になれる社会をつくる」「労働解放」が労働運動の課題として掲げられている。

4：資本と非和解の団結を形成すること＝階級的団結の形成が闘いの土台だという思想が運動の作風として確立

5：「非正規職撤廃」を掲げ、民営化に絶対反対で闘い続けている

≪2. パククネ政権の攻撃。ゼネストへの決断≫

○パククネ政権の攻撃

・「労働市場の構造改革」

「経済格差が広がっている」「非正規と正規の間に2倍以上の賃金格差がある」ことを理由にして「正社員が過剰に保護されている」と解雇条件の大幅緩和と成果制賃金の導入を狙っている。

※実際には総額人件費は変わらないことがわかっている

→安倍政権の「限定正社員」制度や、「派遣法改悪」とまったく同じ内容

・「労働市場の構造改革」を法律改変ではなく、政府の「指針」などで強行

→安倍政権の「国家戦略特区」と酷似した攻撃

○韓国の労働者のリアル

・若者の実質失業率は20%を超える

・困窮を背景とし、「五放世代」（恋愛・結婚・出産・住居・人間関係を放棄している）

が若者の現実となっている

※韓国の出生率は世界最低水準

・極度の輸出依存経済（GDPの5割、日本の3倍）のため、輸出競争に勝つために徹底的に国内の労働者搾取が強められてきた

（中国市場が最大の取引先のため、チャイナ・ショックでさらなる危機に追い込まれる）

○ハンサンギョン委員長執行体制の下、ゼネストへ！

「これは敗北と屈従の歴史を終わりにするゼネストだ。もう生きられないと叫んでいる4000万の民衆が、再び生きがいを感じることでできる世界を私たちはつくる」（4・24第一次ゼネストでのハンサンギョン委員長アピール）

・4・24第一次ゼネストは27万の決起

・7・15第二次ゼネストは7万の集会を打ち抜き、その過程で非正規職労働者の決起、御用労組の歴史が長い「韓国労総」との共同をつくる

・11・14労働者総決起集会を打ち抜き、11－12月第三次ゼネストへ！

その圧倒的な闘いゆえに、日本のマスコミは一切報道していないが、朝鮮半島から歴史の突破口が開かれようとしている。

≪ 3. 国際連帯の前進 ≫

・「日韓鉄道労働者共同声明」（6・7国鉄集会で採択された動労千葉・鉄道労組ソウル地方本部の共同声明）

「私たちは、闘いの道を歩み続けてきた鉄道労働者としての誇りをかけて、新自由主義という怪物を打ち倒す国境や産別をこえた労働者の固い団結をつくりあげたいと願い、自らその先頭に立つことを決意して、この呼びかけを発することを決断した。労働者の団結した闘いこそが歴史をつくり、社会を変革する力だ。全世界の労働者の力をひとつにつなげよう。ともに前進しよう」

・8・6ヒロシマ大行動での城西（ソンソ）工団労組委員長・イムボンナム委員長アピール

「戦争とは何ですか？ 持てる者が権力を獲得するために、資本家たちがより多くの腹を肥やすために労働者民衆を収奪し、搾取するためのものではありませんか？・・・新自由主義反対、戦争反対、平等な社会・・・。労働者が主人公となる社会のため、ともに前進していきましょう。同志たちの社会を変える闘いを、韓国の労働者たちにも伝えます。韓国の労働者も革命が来る時まで、疲れずに力強く闘います。万国の労働者よ、団結せよ！ トウジエン（闘争）！」

・8・15韓日米軍事同盟反対！ソウル労働者大会（1万人が結集）

「韓日米軍事同盟阻止！ 韓半島の平和協定締結！ 東北アジアの平和実現！」をスローガンに都心をデモ（「朝鮮半島有事」情勢真っ只中で行われた闘いであることのすさまじさ！）

②中国。中国共産党の支配と対決する独立労働運動の誕生

*中国鉄道労働者連合会。6・7国鉄集会への連帯メッセージ

③日本。「動労総連合を全国へ！」を合言葉に階級的労働運動の前進

<方針>議案で後述

（3）今起きようとしている戦争の本質

①資源・市場をめぐる「1%」の利益のための戦争

②現実に進みつつある労働者の国際的団結の破壊

→民主労総ゼネストの無視と一体の「朝鮮半島有事」の大宣伝。戦争の危機を煽ることで治安弾圧を強化しようとする狙いがある。

【4】「大学改革」攻撃の全体像

①一つに、「大学改革」をめぐるこの30年間の歴史的攻防を概観したい。

*1985～87年の中曽根政権による『臨時教育審議会答申』路線。ここでの「教育の自由化」方針の提起（結局は実践されず）。

*1991年に旧文部省大学審議会が「大学設置基準の大綱化」を決定。新大学－新学部の乱立と「教養部廃止」攻撃。

*1996年からの橋本「6大改革」の柱である「教育改革」において、「国立大の独立行政法人化」方針が初めて明記される。

*1996年4月以降、法大総長（当時）の清成が「自立型人材育成」路線を提唱。

*1999年、旧文部省が「国立大学の独立行政法人化」方針を正式表明。

*2001年5月の小泉政権誕生直後の『新市場・雇用創出に向けた重点プラン（＝平沼プラン）』で、「産官学総力戦」による「新産業創出」を提唱。

*2001年6月、遠山文部科学大臣が『遠山プラン』（「国立大の再編・統合」「国立大に民間経営手法を導入」「国公私立トップ30を世界最高水準に」など）を発表

*2003年7月、「国立大学法人法」が国会成立。

*2004年4月、国立大学が法人化される。

②二つに、「大学改革」攻撃の本質をはっきりさせたい。

*法人化大学とは何か？

1)「経営協議会」と「教育研究評議会」制度の導入。既存の「教授会自治」による意思決定システムの破壊。大ブルジョアジーが「経営協議会」として大学運営を牛耳っていく。

- 2) 「運営費交付金」の減額と「科学研究費補助金制度」による競争の煽り立てによって、国立大を「国策」の下に従わせていく。
- 3) 6年ごとの「中期目標・中期計画制度」での縛りつけ。
- 4) 学長の独裁的権限の強化
- 5) 学生自治（寮自治・サークル自治）の解体

* 「大学改革」攻撃が80年代の中曽根政権によって開始されたことに端的にあらわされているように、それは「国鉄分割・民営化」攻撃と一体で闘う労働運動・学生運動を叩きつぶすことに主眼があった。中曽根自身が吐露しているように、それをもって階級闘争（戦後民主主義的なあり方も含め）を一掃し、その先に明文改憲と戦争を展望するものだった。文字通り、新自由主義攻撃そのものとして「大学改革」は開始されたのだ。しかしその狙いは、動労千葉を先頭とした日本労働者階級の闘いと全国学生運動によって破産し、日帝は闘いを自らの「内側」に抱え込みながら戦争に突入せざるをえなくなった。

* よって「大学改革」攻撃は第一に、「教育の民営化」を極限的に推し進め、「単位一就活一奨学金」に象徴される学生支配（資本からの収奪）を強化しようとするものだ。第二に、それは戦争・改憲攻撃に直結している。大学から反戦闘争を一掃するのみならず、大学・教育を戦争動員し、戦争の先兵へと仕立て上げていこうとするものだ。すでにそうした腐敗した姿は、「3・11福島原発事故」による「御用学者」の存在として暴かれ、いま現実に「大学の戦争協力」は激しく進んでいる。国立大学法人化体制での「原発賛成大学」と「御用学者の育成」こそ、「大学の戦争協力」と同じ構図にある。戦争問題と原発問題のいずれも、資本主義への態度、「教育の民営化」への「絶対反対」の闘いが学生総体に峻厳に問われている。第三に、最も重要なことは、「大学改革」攻撃の核心は「団結破壊」と「マルクス主義の解体」にあるということだ。これなくして、「教育の民営化」も「戦争動員」も1ミリも進められない。ここにおいてブルジョアジーは自らのもくろみをまったく貫徹できていないし、キャンパスにおける学生の闘いの中に明白に「革命」を見ている。すなわち、「大学改革」攻撃との対決は日本帝国主義との真っ向からの激突となり、階級的労働運動と一体となった学生運動の爆発によって日帝を打倒する闘いをキャンパスからつくり出すこと、学生自治会の建設と全国大学ゼネラルストライキの中にこそ勝利の展望があるということだ。

③三つに、全国学生の闘いの前進をしっかりと確認したい——項目のみ

- * 2000年11月の「国立大法人化反対」の東北大バリケードストライキ
- * 2001年9月～2006年12月の有朋寮廃寮阻止闘争
- * 2006年3月14日からの法大闘争の開始 ※以降9年半の闘いの教訓化を！
- * 2012年6月——京都大学全学自治会同学会の再建

* 2013年7月——広島大学学生自治会の再建

* 2014年5月——沖縄大学学生自治会の再建

【5】情勢提起のまとめ

①資本主義の終焉。あまりにも矛盾した現実。

生産設備は余っている。大量の失業者という形で労働力もある。しかし、金儲けにならないので生産は行われず、貧困が蔓延している。この現実には、社会の持つ豊かな人間労働の可能性を資本主義社会では活かせなくなったばかりか、それが社会を崩壊させる原因にすらなっている。

②経済危機が世界戦争へと転化しようとしている

もはや資本主義にとって問題になっているのは「利益の分配」ではなく、「損失の分配」である。どの国・地域の住民にその血と涙で犠牲を払わせるかということが問題になっている。そのために愛国主義・排外主義が煽られ、国家の危機が喧伝され、戦争への動員体制が構築されると共に、国内の不満を外にそらそうという宣伝が行われている。

③戦争か、革命か。私たちはいかに生きるべきか

安倍政権の「暴走」は本質的に暴走などではなく、追いつめられた支配階級にはもはやこの方法しかないから、そうしているにすぎない。そして同じことは世界中で進んでいる。他方、世界中で労働者階級が根底的な決起を開始し、かつて戦争の惨禍に最も苦しんだ東アジアでこそ闘いは激発している。

問われているのは私たちだ。安倍政権とは本質的にも実際的にも非和解だ。倒すか、倒されるか。革命か、戦争か。この危機を歴史の転換点と捉え、国際連帯とゼネラルストライキの実現へ進もう！ <方針>議案へ！

《第Ⅲ部 方針》

【1】9・13国会デモで安倍政権を打倒し、 その力で全国大学反戦ストライキの実現へ！

（1）学生が先頭に立って安倍政権を倒し、情勢を切り開こう！

安倍政権が安保法案を国会に提出してから約4ヶ月。多くの人々がかつてない怒りをもって立ち上がり、その中で確実に情勢は動き、安倍政権の支持率はついに3割台にまで落ち込んだ。8月30日、国会12万—全国で100万規模の反戦集会・デモがまきおこり、8・6ヒロシマや8・9ナガサキでは「祈りの日」とされてきた数十年の歴史をのりこえ、かつてGHQ（アメリカ占領軍当局）の集会禁止令を実力突破した1950年の反核集会の原点を思い起こさせる怒りが噴出し、祈念式典に出席した安倍首相に弾劾の嵐が叩きつけられた。私たちの目には見えないところで多くの決断があり、多くの討論があり、この情勢は手繰り寄せられたのだ。

安保国会決戦終盤のこの9月、学生が先頭に立って行動に立ち上がれば、必ず安倍政権は打倒できる。本大会で「この時代に私たちはどう生きるべきか」…このことを徹底的に討論し、団結を固めて大会後の国会デモ・相模補給廠緊急抗議行動に立ち上がろう！

そして闘う労働運動と共に、9・13国会デモで安倍政治を終わらせよう！

（2）労働者・学生の本当の実力＝ストライキの実現へ

今問われていることは、私たちが自分たちの本当の力を自覚し、それを示すことだ。この社会の生産・流通・分配、社会の土台をつくっているのは労働者を中心とした勤労諸階級であり、学生は次にその責任を担い、この社会を動かしていく存在だ。

対して、安倍首相とその取り巻き、1%の支配者たちは実際には何をやっているのか。彼らの「実行力」「物質力」の正体はすべて労働者の力だ。戦後最大の労働運動つぶしだった国鉄分割・民営化について、これを強行した中曽根元首相は「お座敷をきれいにし、立派な憲法を床の間に置く」と語った。システムの議論・議会主義の枠内とは一切関係ないように見える、この関係こそがこの社会の本質だということだ。労働運動を叩きつぶし、屈服・腐敗させることなくして改憲へのプロセスを踏むことはできるようにはならなかったし、「世論」を動かすことなど不可能だったのだ。戦後革命は確かに失敗した。しかし、憲法9条をはじめとする多くの権利が勝ちとられ、何よりも巨大な労働運動が生まれた。「戦争できない国」の本質は、憲法9条があるからではなく、それを形成した労働者階級の力にこそあった。

私たち全学連もまた、その戦後革命期のただ中で生まれた存在だ。全学連は、敗戦直

後から全国大学で行われたいくつもの闘いの地平の上に、1948年6月、「戦犯教授追放」「学生生活防衛」を掲げ、112大学・30万人の大学ゼネストの中から誕生した。以来、日本の戦後史のあらゆる場面において闘いを牽引し、突破口を切り開いてきた。

何十年も前から準備され、進められてきた「大学改革」による学生の団結破壊・学問の腐敗は、今や「大学の戦争協力」として全社会的課題となった。あらゆる中途半端な連中が否定し、闘おうとすらしてこなかった（「一部の学生の問題」「マナー・モラル」…）問題に私たちだけが必死に立ち向かってきたからこそ、この情勢で私たち全学連こそがもう一段飛躍するときだ。

大学の戦争協力を阻止するストライキの実現をもって、本当に戦争をとめる道筋を全社会に示そう！ 闘う労働運動と共にゼネラルストライキを勝ちとろう！

（3）国会—大学をつなぐ運動を。怒りと結びつき、決意を力へ組織しよう

溢れる怒りは今、自民党・安倍政権に向けられている。多くの人々が国会前の高揚を入り口にして闘いに立ち上がっている。60年安保を超える怒りの渦が巻き起こっている！

ここまでの提起で明らかのように、私たち全学連は、それだけではこの社会は変わらないし、安倍政権は倒れても「アベ政治」（≡新自由主義）は終わらないことを痛いほどに認識している（60年安保、12年反原発運動・官邸前の高揚…）。しかし、真剣で、みずみずしい怒りを持って国会前に集まる人々と議論し、結びついていくことができなければ、「大学からストライキを」などという正論は単なる空論にすぎない。

職場やキャンパスで、つくりあげられた「常識」や「空気」、解雇や処分の恫喝の中で意志を表明する機会を奪われている労働者・学生が声をあげることを、私たちは本当に大事にしよう。

そしてそういう怒りが実はキャンパスの中にもあるということを知ることからこそ、私たちは連帯を求めて孤立を恐れず、キャンパスで大胆に行動をすることができる。決意を一時的な高揚に流し込ませないと共に、決意を力に組織するために、国会—キャンパス両方の闘いを一体で取り組もう。これができうるのは、不屈にこの方向を向いて進んできた全学連と動労千葉をはじめとする階級的労働運動派だけだ。断固として進もう！

※前述したように、私たちも含めて多くの人々の行動で安倍政権はボロボロになっている。安倍政権が打倒され、退陣に追い込まれることは「闘えば勝てる」ことを、偉大な経験がこの国に甦らせる。それは必ず私たちのキャンパスにも影響を及ぼす。かつて60年安保の高揚とその経験が70年安保の大爆発（激発する大学ストライキ、実力闘争、沖縄米軍基地労働者の決起…）へ引き継がれたように、安保国会決戦はキャンパスからの闘いの起爆剤になる。

【2】大方針1。安保国会決戦を学生が先頭で切り開こう

○大会後の国会デモ、相模補給廠緊急抗議闘争

○9・13国会闘争

*相模補給廠緊急抗議闘争について

東アジアにおける米軍最大の兵站基地。8月24日深夜、倉庫の爆発事故が起こった。幸いにも周辺住民に被害はなかったが、日米安保条約によって米軍基地内に消防隊は入れず、何が燃えているのか、何に引火するかわからない状況で朝方7時頃まで燃え続けた。朝鮮侵略戦争切迫情勢の中、大量の物資が集中し、運び出されている状況での事故だった。

1972年には、当時の市長すらも巻き込んで「ベトナム戦争反対」を掲げて2000人を超える住民が基地の前に座り込み、ベトナムへの戦車輸送がほぼ丸1日にわたって阻止された大闘争が取り組まれた場所である。

今回の緊急抗議行動を共催する「婦人民主クラブ全国協議会」はこの闘いによって生まれた団体（ゆえに事務所は相模補給廠の近くにある）。以来、全学連や闘う労働組合と共にいくつもの闘争に取り組んできた。米軍の破綻を突き、戦争反対の思いを集め、形にする闘いにしよう！

【3】大方針2。

10・21国際反戦デー闘争の成功へ突き進もう

昨年、その復権へむけて挑戦を開始した10・21国際反戦デー闘争の成功に取り組もう。国会闘争をやりぬいた地平から、各地の大学内で活動を組織し、ストライキの実現へ向けて仲間をつくり、立ち上がろう。

最大の焦点は法政大学だ。各地での行動の成果を集約し、10月21日、法大×国会デモに集まろう！

【4】大方針3。11月労働者集会への大結集を

(1) 11月集会とは何か

*集会要綱

< 11・1全国労働者総決起集会 >

国鉄1047名解雇撤回！ 外注化阻止！ 非正規職撤廃！

戦争法案をとめろ！ 労働法制改悪阻止！

被曝労働拒否！ 全原発廃炉に！

ストライキに立ち上がろう！ 動労総連合を全国へ！

日時：11月1日（日） 12時～

場所：東京・日比谷野外音楽堂

①11月労働者集会の内容的軸。国鉄闘争の意義

<総括>で提起されたように、国鉄闘争が果たした歴史的役割は大きい。それは労働組合の戦闘的軸を守り、労働者民衆の側の組織された力を守り抜いた。

しかし一方で、社会全体から見ればここから労働組合の弱体化がはじまり、「団結すること」「組織をつくること」にマイナスイメージが生まれる出発点であったこと、それを土台に「ブラック企業」が蔓延る社会が始まったことは確かだ。

労働組合が腐り、「労使協調路線」を掲げる「連合」が日本の労働運動の代表となり、ストライキはなくなった一方で、現場では会社の人事部門の一部として働く労働組合が多くなった（実際に会社の人事で『労組委員長』などの辞令がくる企業もある）。国鉄分割・民営化直後につくられた「労働者派遣法」によって仕事が外注化され、非正規職が増えていく中でなにもせず、むしろ一部幹部の利権のために組合員が切り捨てられていった。これらの労働組合の「非正規職の待遇改善運動」とは「正規の給料を下げて非正規に分配する」ことであり、結局正規・非正規の垣根を越えて労働者全体の生活条件は押し下げられた。

80年代後半からの原発建設ラッシュを可能にしたのは、被曝労働を担っても文句の声をあげない非正規職労働者が大量に投入されたからであり、原発の「闇」が守られた理由の大きなひとつだった。それは今、福島においてすべての人の命のために働く誇り高き除染労働者や収束作業労働者の労働条件に引継がれ、その仕事を停滞させている。

国鉄闘争の歴史は、新自由主義政策を進める国家との一大激突であったがゆえに、苦闘と感動の歴史で彩られている。

1998年5月、「国鉄分割・民営化は正当」とする反動判決によって全体に動揺が走る中、動労千葉が戦闘意志を表明、関西の闘う労働組合である全日本建設運輸連帯労働組合関西地区生コン支部、全国金属機械労働組合港合同が呼びかけに加わり3労組による11月集会が始まる。「こんなことがまかり通ったら、組合つぶしも首切りもやりたい放題になる」（2014年度11月集会呼びかけ文）

2010年、不屈の国鉄闘争に対して、民主党政権が「政治和解」＝「解雇は有効・救済金」という攻撃に動労千葉以外の全争議団体が屈服。3労組が先頭に立って圧倒的孤立の中、「国鉄闘争全国運動」を立ち上げて闘いを継続。「俺たちはモノ・カネのためにこんなにずっと闘ってきたんじゃない」

2013年9月、東京高裁が国鉄分割・民営化を「国家的不当労働行為」と認め、解雇撤回は拒否。15年6月30日、最高裁が上告棄却し、高裁と同じ判断を下す。「不当解雇＝現職復帰が当然」と、動労千葉は闘いの継続を宣言。「闘いはこれからだ」（8・23動労千葉集会）

国鉄闘争は、労働者の誇りをかけた闘いであり、労働組合の本当の可能性を示している闘いだ。その勝利は、ストレートに労働運動の革命的な再建そのものだ。

実際、この動労千葉を中心とした3労組が確立した闘い＝階級的労働運動路線を学んでつくられた多くの労働運動によって、「動労総連合を全国へ」を合言葉に、すでにそ

れは鉄道産別を越えて始まっている。それどころか、その闘いの精神はドイツやアメリカ、韓国においても活かされ、全世界的な労働運動復権の闘いの一角を成している。

②闘う労働運動再建の全国ネットワーク

動労千葉と共に闘い、それに学んで生まれたいくつもの闘いが前進している。その中でも特に象徴的な労働組合・闘いを紹介したい。

* 動労水戸

動労千葉と共に国鉄分割・民営化に反対して当時の動労から独立。20年以上も全組合員が閑職に飛ばされながら、不屈に団結を維持。3・11原発事故後の福島切捨て・安全キャンペーンと真っ向から激突。労働者・利用者・地域の全住民の安全のために「被曝労働拒否」を掲げてストライキに立ち上がり、避難地域の住民、原発労働者、除染労働者との団結をつくりあげ、JRの常磐線開通による「帰還強制キャンペーン」や、共産党系の「民主医療労働組合連合＝民医連」の被曝容認の欺瞞を暴露しながら闘っている。青年労働者を獲得し、労働運動を中心とした反原発運動の勝利の展望を切り開いて東北地方の台風の目となっている。

* 全国労働組合交流センター（労組交流センター）

「たたかう労働運動の新たな潮流を」「自力・自闘・連帯」を掲げ、動労千葉労働運動を全国に拡大するために闘っている、戦闘的労働運動活動家の結集体。

* 東京西部ユニオン・鈴木コンクリート工業分会

3ヶ月雇用の非正規職の生コンクリート輸送を担うドライバーで結成。会社の政策で「待遇は実際には変わらない」といいながら、3ヶ月雇用を何十年も更新しつづけるという方法が採られ、その中で悪化した労働条件に対し、闘いを開始。会社の組合つぶし、組合員の過労死・解雇にストライキで闘い、執行部が全員解雇されるも、3年間にわたる闘いで団結を拡大。地域・全国に支援陣形をつくりだし、解雇撤回を勝ちとる。非正規雇用労働者は余裕がないために解雇撤回闘争を継続する余裕がなく、こういう闘いは暗黙の了解で不可能だと思われてきたが、歴史を塗り替えた。過労死に追い込まれた組合員の解雇撤回も今年8月に勝ちとる。

その闘いは関東一円の運輸産業に飛び火。各地で共産党系の御用労組（建交労）を脱退、労組交流センターへの合流が勝ちとられている。

* 沖縄・IJBS労組

沖縄への「振興策」としてつくられたコールセンターの労働組合であり、働く人の99%が非正規職というまさしく新自由主義職場からの決起。辺野古新基地建設に反対し、

闘いぬいた青年が、貧困に追い込まれた青年が基地建設に従事せざるをえない沖縄の現実を直視し、「非正規職の島」として「基地の島」になっている新自由主義下の沖縄を変えようと決起し、労働運動に突入し、数年にわたる苦闘を経てつくられた。書記長の解雇撤回闘争を中心に、沖縄労働運動の復権をかけ、「オール沖縄」によって進む労働組合つぶしに対決している。

ここには書ききれないほど多くの労働者が日本中で同じように、時には御用労組の内部で、時には新しい労働組合を立ちあげて闘っている。11月集会にはこれらの労働組合がすべて結集する！

③闘う労働運動の国際的ネットワーク

* 韓国：民主労総

* アメリカ：UTLA（ロサンゼルス統一教組）、ILWU（国際港湾倉庫労組）

* ドイツ：GDL（ドイツ機関士労働組合）の現ベルリン支部長や、ゴアレーベン（欧州の反原発運動の中心）など戦闘的活動家

* トルコ：UID—DER（国際労働者連帯協会）

* ブラジル：コンルータス

※中国鉄道連合会（中国の独立労働運動）との連帯

※在日・滞日労働者との連帯

2003年、イラク戦争に際して、動労千葉が世界に発した声明「戦争協力拒否宣言」をきっかけとして韓国・民主労総ソウル地域本部やILWUローカル10との国際的な交流が開始された。新自由主義の現実、各国で不屈に闘う労働運動活動家の間に共通の課題を生み出しており、動労千葉の闘いはそのきっかけとなったのだ。

もちろん、このような交流は全世界的に行われてきたし、ずっと続いてきた。しかし、それが力あるものになってこなかったのは、既成の労働組合は国際連帯を単なる権威としてしかとらえておらず、お互いの闘いを本当の意味で活かしあい、ひとつの階級的な闘いにしようとしてこなかったからだ。11月集会派は後述するように、お互いの闘いを学びあいながら、闘う労働運動の再建へ向かう全世界的な潮流となりつつある。「国際連帯とゼネストで戦争をとめよう」…これは理想論でもなんでもなく、この潮流が一步一步実現している連帯の先にある未来だ。 ※改めて＜情勢＞【3】参照

☆呼びかけ団体☆

○国鉄千葉動力車労働組合（動労千葉）

「闘いなくして安全なし」を掲げ、労働者の労働条件と鉄道の安全環境が一体であることを強調し、全社会を獲得する立場で労働運動を行う「反合理化・運転保安闘争」路

線を掲げている。国鉄分割・民営化に対して2派のストライキを打ち抜き、40人の解雇者を出しながら組合の団結・戦闘性を守り抜いた。この闘いは、海外の労働運動活動家から「新自由主義と絶対反対で闘って団結を守り抜いた労働組合の歴史はない」と注目されている。職場闘争の経験から、事故は外注化によって正規職の仕事がなくなり、非正規職によって担われるようになることによって増えていることをつかみ、「外注化阻止・非正規職撤廃」を掲げて闘う。正規職がクビをかけて外注化阻止闘争を展開することで外注化先の非正規職労働者を組合員に獲得する。「正規・非正規の団結」という労働運動の悲願を達成し、歴史を塗り替えつつある。「動労総連合を全国へ」をスローガンに、全国の鉄道現場に闘う労働運動をつくりあげるために奮闘しながら、民主労総をはじめ、全世界の闘う労働組合と交流を持つ。

○全日本建設運輸連帯労働組合関西地区生コン支部（関西生コン）

1980年代、関西においても新自由主義が吹き荒れる中で、100名を超える組合員が逮捕されるも闘いを継続。組合員を拡大してきた。大ゼネコンによる集中支配が行われている建設産業の構造を利用し、労働組合のヘゲモニーの下、中小企業の経営者の協同組合をつくっている。2010年には関西地区一帯の建設現場をすべてストップさせる大ストライキを貫徹。大手ゼネコンから大幅値上げを勝ちとり、中小零細企業の社長も含めて地域の生活を大資本家から守り抜いている。

○全国金属機械労働組合港合同（港合同）

「全国金属機械」という名だが、今ではタクシー労働者なども含む大規模な地域合同労組。「使用者概念拡大闘争」＝下請け雇用に対するクビ切りの責任は元請けの企業にあることを主張し、非正規雇用制度を使った無責任な労働者の使い捨てに対して戦闘的かつ柔軟に闘争を展開。橋下・維新の党の「大阪都構想」などに対し関西生コンと共に真っ向から激突し、労働者地域における圧倒的反対を勝ちとるた中心となった。

○国鉄分割・民営化に反対し、1047名解雇撤回闘争を支援する全国運動（国鉄闘争全国運動）

2010年「4・9政治和解」によって動労千葉以外の全争議団体が屈服し、労働者の誇りをカネで売り渡す中、動労千葉と共に闘ってきた団体。動労千葉に学んで結成された労働組合などが中心となって結成された。

（2）世界の展望は11月集会の中にある

学生は次の社会の担い手だ。可能性だけでいえば大資本家になることだってできる。しかし、それでいいのか。必死に努力して這い上がったとして、この時代にどんな展望があるというのか。大学は真空の中に存在していない。学問をする人間も生活をし、食

べて寝なければならない。研究費を資本家に出してもらい、軍事研究をするのか。賃金をくれるからといって、軍需物資を生産したり、輸送したりするのか。

資源・市場をめぐる世界戦争が始まろうとしているこの時、ただ「普通」に働くこと、「普通」に学問をやるのが戦争協力となろうとしているこの時、私たちはそんなことに人生の意味を見出せるのか。

全世界で労働者が立ち上がっている。ギリシャのある25歳の青年労働者は国家崩壊の中で「従属か革命かなら、自分は革命を選ぶ」（7月12日付朝日新聞）と語っている。トルコのUID—DERに結集する労働者は、アメリカをはじめとした帝国主義の介入と「イスラム国」の反革命的暴力の狭間で、「すでに中東は火の海です。国際的な労働者階級の連帯をつくるために一刻の猶予もありません」と述べ、11月集会に結集する。韓国・民主労総は「労働と資本の押し引きの日常的な闘いではなく、政権を前面に立てた資本との死ぬか生きるかの階級間戦争が始まったのだ」（8月26日、民主労総中央執行委員会決議）と決意をかけて政権打倒のゼネラルストライキに立ち上がろうとしている。

医療や教育までも金儲けの道具にする人々に頭を下げて生きるのか。それとも、時には無謀とさえ思える闘いに立ち上がり、不可能を可能にしてきた偉大な人々と共に歩むのか。私たちは生まれる時代も国も選べないが、生き方を選ぶ自由はある。11月集会にこそ、闘う労働者階級の国際連帯にこそ新たな社会の展望がある。そのとき、資本家に金を出してもらわなければ運営できない今の大学のあり方も根本的に変わる。選択のときは今だ！

【5】学生運動の復権、ストライキの実現のために。 動労千葉の闘い・法大闘争の教訓

（1）動労千葉労働運動の核心。団結の中心となる強固な指導部

○『甦る労働組合』（中野洋（故）動労千葉元委員長、常任顧問）より

*「動労千葉は組合員を非常に大事にする。あらゆることが労働組合に集中されて、相談できるような組合だ…、そういう関係があって初めて、正しい方針が組合員自身の方針となるのだ」（85p）

*「労働者が闘う労働者の団結を確保するためには、労働者に依拠する以外にない。労働者を信頼しないで、なぜ団結ができるのか…、人間は必ず「自分は清く正しくありたい」と思っている。もちろん『カネがほしいな』という気持ちも半分ある。でも、『俺はゼニカネだけで動く人間にはなりたくない』という気持ちも半分あるわけだ。そういうなかで『仲間を大事にしたい』という、いいところを6割にする、7割にする、8割にするという度合いだ。信頼するということは、どんな人間でも必ず持っている取柄を、ちゃんと見極めてやるということである…、信頼するということは、おべんちゃらを使ったりすることではない」（88p～89p）

- * 「やはり『個』の役割は非常に大きい。正しく『個』の力を発揮しないと、労働組合の闘う団結はつぐれない。でも一人だけではできない。労働者はみんなで作らないと自分たちを守ることもできないし、取るものも取れない。しかしその運動をつくるのは、一人から始まる。今から、一人ずつ始めることだ。僕も一人から始めた。みんな、最初は一人なのだ。一人から始めるということが重要だと思う」（98p）
- * 「『自分は労働運動に人生をかける』と腹を決めることだ…、ある先輩が僕にこう言った。感覚的には右寄りの人だったが、『お前とは考え方は違うけれど、お前に当局に行かれると俺たちが困るから、お前を支持する』と。僕はそれを聞いて『ああ、労働者の支持の仕方というのはいろいろあるんだな』と思った。『こいつは俺たちを裏切らずに、最後まで一緒に俺たちのリーダーでやってくれるやつだ』と労働者が思った時に、労働者は言うことを聞いてくれる。困難にぶつかったら辞めちゃうとか、資本に籠絡されちゃうとか、そんなことでは労働者は信用しない。だから、腹を固めてやらなければダメだ」（99p～100p）
- * 「労働組合は労働者階級が団結する手段だ。さらに労働組合というのは、階級対立に伴う社会全体の転覆の手段である。つまり階級対立をなくすための社会転覆の準備をするところだ。労働組合とはそういうものだ」（176p）

動労千葉の基礎をつくりあげた中野洋さんは、60年安保～70年安保闘争の過程で生まれた「反戦派労働運動」の千葉県議長だった。60年安保の高揚と課題の総括から生まれた多くの青年労働者の苦闘を集約して生まれた「最初の一人」だったこともしっかりと確認したい。強力なリーダーは降ってくるのではなく、私たちの中から生み出していくものだ。

単に激しい怒りを持った「個」であるだけでなく、闘う団結を組織するために人生をかける目的意識を持った「個」の存在、常に全体を体現して決断する「個」、つまり強力なリーダー・活動家をつくりだし続けたところに動労千葉労働運動の核心はある。

そういう仲間を不屈に拡大しつづけたからこそ、あらゆる労働運動が屈服した「国家的不当労働行為」＝国鉄分割・民営化に立ち向かって団結を維持し、今、絶望ばかりが覆うこの社会で確固たる希望の火たりえているのである。

（2）学生自治会建設の核心。法大闘争の教訓

<情勢>【4】で提起したように、法大闘争の歴史は、激しい弾圧と孤立の強制、それに対する不屈の決起を特徴とする。法大闘争は、それまでの学生運動の「常識」が全て通用しなくなった現実をみすえ、動労千葉労働運動に学びながら、徹底的に学生の誇りと団結に依拠し、それゆえに生き方をかけた闘いとして行われてきた、今の全学連運動の原点だ。

- * 「新自由主義の激しい弾圧に対して学生は人生すらかけて闘いぬくことができる存在

なのか。結局、人間なんて札束でほったをひっぱれば言うことを聞く生物じゃないのか。学生会館の解体をもって終わった古き法政大学の学生運動を総括して始まった法大闘争は、これら乗り越えるための必死の闘いでした。われら08執行部が決起の際に掲げたスローガン『一人の仲間も見捨てない』は、まさにその闘いの中から生み出された、当たり前のようにしかし、貫くことは本当に難しい実践方針です。しかし、それをやりぬく決意こそが法大闘争を法大闘争たらしめた最大の主体的要素です」（08文化連盟執行部総括、2012年8月）

私たちは大学の戦争協力を阻止するにあたって、国策を遂行する国家権力と真っ向からぶつかるしかない。法大闘争はこの関係をみすえ、逮捕・処分すら辞さず、真っ向から闘いぬいてきた。それは「逮捕・処分などによって学籍が剥奪されることもいとわないう学生運動」であり、本質的に戦後体制の下で保障されてきた「学生」という「モラトリアム」そのものを否定したのである。私たちは「学生だから社会を変えたい」のではない。「社会を変えたいと思ったときに学生だった」のだ。

今の大学のあり方を批判する教授などいくらでもいる。キャンパスの闘いを弾圧する教授の中にすらそんな連中は掃いて捨てるほどいる。しかし、「大学の戦争協力」がこんなにも激しく、全面的に進んでいる中、それと教職すらかけて対決した闘いはない。

SEALDsとともに「安保法案反対」声明を出している教授たちの足元で、明らかなパラダイムシフトが起きているにもかかわらず（明治の反戦集会不許可、上智の歴史修正主義に反対する企画の中止、法政の現実…）。彼らはすでに屈服している自分を正当化し、これまでのポジションを維持したいがために何かをやっているふりをしている。☆「学生自治会建設」「ストライキ」とは、学生の団結と決意を国策に対置することだ。その核心は法大闘争の文字通りの実践である。ここにいるすべての仲間があらゆる困難に立ち向かい、闘う団結を組織する「最初の一人」になろう。

世界中の労働者階級と連帯し、その立場からキャンパスで行動を組織しよう。世界中で進む、まさしく「革命」の一部として全学連はキャンパスで闘っている。各地の大学における個々の困難を見据えると共に、その困難との闘いは世界中の闘いとつながっていることを常に意識しよう。それ自体が「就活」に追い立てられ、政治を奪われていく日常であり、展望を見えなくさせられる支配との目的意識的な闘いだ。

- ※処分攻撃の核心にある「静ひつな学習環境」が一体何を意味するのかをはっきりさせる宣伝を。「大学の戦争協力」の最大の核心

（3）大学ストライキの実現へ、現実をみすえ、決意を固めよう

①徹底的な実力行動としてのみ貫徹される

大学ストライキには、現状において法的権利など一切なく、いわゆる「正式な手続き」など存在しない。学内でどんなに学生が議論を重ねていこうが、大学の法的所有者たる

理事会や、管理権限を持つ文科省・政府にとっては単なる「違法行為」である。ゆえに大学ストライキの歴史はバリケードストライキの歴史だったのであり、徹底的な実力行動そのものだった。

具体的な戦術としてのストライキをどう勝ち取るかは、これからの私たちの運動の中で様々な方法を取りうる可能性はあるだろう。しかしそれは、かつて労働者のストライキがある職場の全労働者が決起し、その意味で直接民主主義がどれほど貫徹されていても血の弾圧をくぐらなければならなかったように、この時代、本当に戦争をとめるための試練として私たちは構え、そのための団結をつくる必要がある。だからこそ「ストライキで戦争とめよう」という方針の貫徹には法大闘争の内容が求められる。繰り返しになるが、だからこそ核心は生き方をかけた学生革命家をどれほどキャンパスの中から生み出していけるか、なのである。

②基盤となる拠点をしっかりと打ち固めよう

その上で、ストライキは少数の活動家の決起ではなく、大衆的な闘いとしてのみ実現できる。そのためには、一定の規模を持ったグループを形成する必要がある。集中的かつ継続的な議論や、申し入れ行動などきっかけとなる諸行動を積み重ねることができる場所をつくっていく必要がある。クラスやサークル自治会、自治寮などで倦まず弛まず活動しよう。新自由主義はあらゆる学生の団結を敵視し、破壊しようとしてくる。それは何より、大会に集まっている全国の学生のみならず日々感じていると思う。怒りを力に組織し、様々な団体の闘いを集約して学生の闘う団結体＝学生自治会建設を進めよう。

*京大・吉田寮廃寮阻止闘争、熊野寮をめぐる攻防

*サークル自治会をめぐる攻防、*処分撤回闘争、…

【6】歴史選択をめぐる党派闘争へ！ 体制内運動の限界をのりこえよう

新自由主義政策の推進の中で、「戦後」は崩壊した。生活の崩壊の中で、労働者民衆の怒りが高まる一方、「戦後」への幻想を煽り、今までの自らのポジションを維持しようとする腐敗した潮流との対決が待ったなしに問われている。大学においても、労働現場においても、「左派」と呼ばれる者たちが私たちの運動を弾圧している。これらの潮流と対決し、その下に結集している人々の怒りと結合しない限り、いかなる運動の高揚も、すべて選挙に流し込まれ、政治不信へと転化するだけだ(※)。労働者・学生の本当の実力を組織し、戦争をとめる闘いにしていくためにこれらの潮流と対決しぬこう。

※小泉政権の新自由主義政策・イラク戦争参戦への怒りは「民主党応援運動」に変わり、無残な裏切りにあった。3・11後、官邸前20万人決起の高揚は「反原発運動」を社会全体の問題ではなく、単なる「原発問題」に切り縮めたがゆえに、労働者の政治意識を活性化させることなく、選挙ですら大敗北した。

ここでは、特に重要な二つの運動潮流について批判したい。

(1) 日本共産党(スターリン主義)

戦後一貫して、労働運動が戦闘的に闘われることに反対してきた党派。現下の状況においては、「(政権に入った場合には)自衛隊を活用する」(6月23日、志位委員長記者会見)と述べ、「海外で戦争させない」を掲げる。自民党よりも広い範囲で北方領土を日本領だと主張し、「尖閣諸島は日本領」だと宣伝している。事実上の「自衛戦争」容認。労働者の現場からの決起を抑え込みながら「社会主義」を語り、かつての「革命」の偉大な歴史を歪曲して利権としている党派だと断じていい。

(2) SEALDs(自由と民主主義のための学生緊急行動)

①「戦後」の賛美・歴史の歪曲

「戦後70年でつくりあげられてきた、この国の自由と民主主義の伝統を尊重します」「70年間戦争をしなかった日本」(HP)。日本は52年サンフランシスコ講和条約によって沖縄をアメリカに売り渡し、本州における憲法9条の裏側で沖縄米軍基地を最大実体とした日米安保条約により、アメリカの世界戦略と一体で数々の戦争に参加してきた。朝鮮戦争では軍事特需で「復興」し、ベトナム戦争やアフガン戦争、イラク戦争など多くの戦争に加担してきた。砂川基地判決をめぐる飛躍上告や、沖縄「返還」に関する密約など、民衆には真実などともに教えられてこなかった。何十年にもわたって原発の「闇」は隠され、多くの労働者が被曝労働で命を削られ、核武装と金儲けのために犠牲にされてきた。これが偽らざる「戦後」の姿であり、その本質において「戦前」も「戦後」も断絶はない。「平和と民主主義の伝統」などこの国には一度もなく、あるとすればそれは労働者階級を軸とした闘争の力によって勝ち取られていたものである。

②潜在する愛国主義

*「平和憲法を持ち、唯一の被爆国でもある日本は、その平和の理念を現実的なヴィジョンとともに発信し、北東アジアの協調的安全保障体制の構築へ向けてイニシアティブを発揮するべきです」、「日本には、世界、特に東アジアの軍縮・民主化の流れをリードしていく、強い責任とポテンシャルがあります」(HP)。この世界観は安倍政権の「積極的平和主義」とまさしく同じ立場である。

*「私たちは、国際秩序への挑戦者となってしまった過去を、この胸に刻み続けます。だからこそ、我が国は、自由、民主主義、人権といった基本的価値を揺るぎないものとして堅持し、その価値を共有する人々と手を携えて、『積極的平和主義』の旗を高く掲げ、世界の平和と繁栄にこれまで以上に貢献してまいります」(安倍談話)。

まさしくこのような論理は「アメリカの正義」などといった形で何度も使われてきた

論理であり、戦争を正当化する論理である。安倍政権はかつての戦争を「国際秩序に反したことが悪い」と述べ、「今は国際秩序を守る側だ」として中国や朝鮮半島への侵略戦争を正当化しようとしている。SEALDs 指導部は国家の枠組みに縛られ、「平和」という言葉の前提を疑うことはない。国家とそこに住む住民の利益を一体のものとして捉えるこの観点には戦争に反対する労働者同士の国際連帯の要素はどこにもない。

③警察との癒着・権力への屈服

- * 「デモのために沿道で立ってくださる警察のみなさん、本当にありがとうございます」
- * 「警察ともめないでください！ もめたら終わりです！」
- * 「（7月15日の国会行動での不当逮捕について）逮捕された者が悪い」「迷惑」
- * 「（8・30国会行動での警察対応について）今日の警察は民主警察の名に恥じない対応だった」（→二人の逮捕者がでたことについては一切触れずに！）

これらはいずれもSEALDs 中心メンバーや、SEALDs を支持している取り巻きたちの発言である。SEALDs は反ファシズム運動の世界的合言葉「NO PASARAN!」（ノー パサラン やつらをとおすな！）を好んで使うが、このスローガンは1937年、スペインでのフランコ将軍の反革命クーデターに対抗し、カタロニア地方を中心として銃をとって武装蜂起したときのスローガンである。国家権力の横暴に対して内乱に立ち上がったスペイン労働者階級の偉大な決起を、それゆえに歴史的な合言葉となったスローガンを、その核心を抜いて世界的な権威だけをわがものにしていく。スペインで銃を持った労働者たちは、みずからの闘いから100年も経たないうちに、自分たちの闘いがここまで屈辱的な利用のされ方をするとは思っていなかっただろう。

そして最後に、8・30国会行動では車道の解放まで勝ち取りながら、参加者に対して「時間になったので速やかに撤収してください」と呼びかけて行動を終わりにした。彼らの運動はどこまでもパフォーマンスであり、その枠を破るものには激しい憎悪を向ける。

④「普通・日常」「秩序」の絶対化。現場の闘いへの敵対

- * 「日常を守りたいだけ」「革命やりたいわけじゃない」
- * 「（7・15衆院強行採決情勢のなかで）テストあるのでムリっす笑」
- * 「SEALDs には留年禁止という暗黙のルールがある」
- * 「日本では労働者の政治ストは禁じられている。やれば労働者が被害を受ける」
- * 「たとえ不当に侵略された陣地であっても、トーチカ置かれて要塞築かれたら、そこに銃剣突撃するのは愚行」

これらもまたSEALDs 中心メンバーおよびその周辺人物たちの発言である。今、安倍政権が国家総動員体制の構築へ向け、大学や労働現場の戦争動員を可能にする攻撃

をしかけていることは、大学の軍事研究問題などで広く知られている。曲がりなりにも反戦運動に関わっている彼らがそれを知らないはずはない。極めて意識的な行為であり、「今の生活を守りたい」というまっとうな思いから出発しているのだとしても、困難から身をそらし、運動を単なる自己実現の道具にすることを合理化しているといえる。

※「大学改革」に迎合してきた「リベラル教授」たちがSEALDs を支持している醜悪な構造

⑤本質はファシズム運動そのもの

1930年代、欧州を中心とした経済危機の中で、既存の秩序が崩壊していく中で学生や知識人、小商店経営者などの中間層の危機意識を取り込んで急成長したのがファシズム運動だった。その特徴は①「現状変革を掲げる」②「労働運動のストライキなどに対しては警察と協力して暴力的襲撃をかける」ということだった。革命情勢＝資本主義の危機の中で、没落していく小ブル層は自らの安定的位置を守ろうと必死になる。彼らは右からの戦争へと向かう体制転換を恐れると共に、何よりも自らの生活を直接脅かす労働者階級の荒々しい決起を恐れる。戦争か、革命かを分かっこの情勢の中で、日本だけでなく世界中で移民問題をきっかけにしたネオナチ勢力の台頭や、人種差別・民族差別が階級支配の安定・団結の分断のために煽られている。

SEALDs 指導部との党派闘争に勝ち抜き、その下に集まる学生と結合することはかつての戦争の歴史をのりこえる闘いであり、世界的な闘いだ。

（3）党派闘争の核心は職場・キャンパスの闘いにある

上記二つだけでなく、あらゆる体制内派と私たち全学連および階級的労働運動派との根本的違いは、実践的には職場・キャンパスの現実に向き合うか否かにある。

国鉄分割・民営化以来の新自由主義攻撃は、全社会を覆う凶暴な攻撃の中で、政策を進めた資本家階級が好むと好まざるとに関わらずあらゆる運動をふるいにかけた。その結果、戦後体制下ではあいまいにされてきた体制内派と階級的労働運動派（＝革命派）との違いを歴史上もっとも鮮明に突き出した。

政府・財界はもはや今までのやり方では金儲けができず、戦争をしてでも矛盾を他国に押し付け、今の国家体制を維持したい。体制内派はSEALDs 指導部に最も象徴的に表れているように、今までの「平和」を維持し、これまでの生活を守りたい。

しかし、圧倒的多数の労働者・学生にとっては今の「平和」は「支配」以外の何物でもない。学生は「単位―就活―奨学金」に追われ、一生懸命「スキルアップ」に励み、牛丼の安売りのようにみんなで自分たちの価値を押し下げ、買い叩かれる。みんなで努力すればするほど努力が意味をなくすくだらない競争！ だけどそれ以外に生きる手段がない現実。そこまでして就職できても、ますます数を増やす「ブラック企業」と、労働者派遣法の改悪による「一生非正規」が自分や友人の身に襲い掛かるのは時間の問題

であることは、程度の差はあれ実感せざるをえない。そして、そんな現実にもぶちあたっている人ほど忙しく、日々の生活に疲れ、余裕をなくし、声は奪われ、「いないもの」として扱われる。私たち全学連が代弁したい、共に声を上げてほしいと思っているのはそうやって誇りを奪われているにも関わらず、この社会を回している人々だ。だから私たちは孤立を強いられても、この社会の本当の意味で圧倒的多数の人々とつながるために、この社会の最も深い怒りとつながることをずっと追求してきた。

法大闘争をはじめ、激しい弾圧に負けずに不屈に団結をつくってきたからこそ、私たちは「ストライキで戦争をとめよう」と言うことができる。体制内派は「そんなことができるはずがない」「弾圧されれば終わり」だと本当に思っている。なぜなら、実際に彼らはそうやってきたからだ。

この大会に集まられたすべてのみなさん！ 私たちは断固としてこの道を進もう。団結し、支えあい、世界を変えよう。職場・キャンパスにわけいり、生き方をかけた団結を、新しい社会を形成する共同性をつくりあげよう！

【7】マルクス主義の復権へ。 ラディカルに世界と向き合う眼の獲得を

（1）マルクス主義とは何か

①徹底的に首尾一貫した社会科学

その学説の核心は「階級闘争史観」（唯物史観）にある。

*「生産諸関係の総体は社会の経済的構造を形づくる。これが現実の土台であって、そのうえに法律のおよび政治的な上部構造がそびえたち、またそれに一定の社会的意識諸形態が照応する。物質的生活の生産様式が社会的、政治的、精神的な生活過程一般を条件づける。人間の意識が彼らの存在を規定するのではなくて、逆に彼らの社会的存在が彼らの意識を規定するのである」（「生産手段によって労働の組織が規定されることについてのわれわれの理論」マルクス）

→つまり、「現実の人間がどうやって飯を食い、生きているのか」ということがその人間の思想・立場に照応しているのもであって、その逆ではないということである。たとえば、狩猟・採集時代、人類は「全員で採ったものを全員で分配しなければ集団を維持することはできなかった」。この生産力の段階に照応する社会体制は「原始共産制」である。農耕・牧畜の発明は「人間集団の全員が労働しなくてもよい生産力を手に入れた」ことによってひたすら労働に従事する奴隷階級と、その生産条件の上生きる奴隷主階級を生み出した。この生産力段階に照応するのは「奴隷制」である。奴隷労働による時間的余裕を手に入れた支配階級は政治を独占・全社会に自らの価値観を強制する法律体系・イデオロギー体系を形成する。当然ながら、支配階級の思想・法律は支配階級の生活条件に照応しているのであって、奴隷の生活条件に照応しない。ゆ

えにそこには矛盾が生まれ、政治体制・法律諸権利をめぐる対立関係が生まれる。

「階級闘争史観」とは、これら社会の生産技術条件から生まれる諸階級間の対立、隠然・公然の闘争によって歴史が形づくられることを明らかにした科学的歴史観であり、社会現象を捉える視点である。それは科学と哲学の統一、物質と観念との統一的把握に基づいている。

*「これまでのあらゆる社会の歴史は、階級闘争の歴史である」（『共産党宣言』）

※西洋におけるカトリックとプロテスタントの対立は、封建諸階級と新興ブルジョアジーの階級対立に根ざしていた

②労働者階級自己解放の思想

*「今日、ブルジョアジーに対立しているすべての階級のなかで、プロレタリアートだけが真に革命的な階級である。その他の階級は大工業の発展によって衰退し、没落する。プロレタリアートこそは、大工業のすぐれて固有な産物なのである」（『共産党宣言』）

→資本主義の機械制大工業の担い手こそ近代労働者階級（プロレタリアート）である。資本主義は資本の拡大のために世界を切り開き、生産力の低い個人的な手工業を安い商品によって破壊したし、今も破壊し続けている。その結果、全世界の労働者が社会的に結合して生産を行う状態をつくりだした。ある商品の生産のために、アフリカの原料をインドで加工し、中国で組み立て、日本で販売・分配する。生産は社会的に行われ、社会は、資本家の金儲けのためとはいえ、労働者の無意識的な協力によって運営されている。だから、歴史的に形成された資本家の勢力圏としての「国境」を粉砕し、戦争のない社会、抑圧のない社会をつくりあげる可能性を、団結したプロレタリアートは持っている。労働者階級の解放は、それゆえに全世界・全人類を巻き込んだ世界的革命としてしか勝利しえず、全人類の解放の条件そのものである。

*「これまでのすべての運動は、少数者の運動、あるいは少数者の利益のための運動だった。プロレタリアの運動は、圧倒的多数者の利益のための、圧倒的多数者による、自立的な運動である」（同）

*「労働者階級の解放は、労働者自身の事業である」（『第一インターナショナル綱領』）

私たち学生も、多くが労働者階級の家族であり、次世代の労働者階級である。「市民」なる概念の現実の内訳は、その圧倒的多数が労働者もしくはその家族であり、中小零細の経営者などは労働者の消費活動に依拠して（つまり労働者が資本家からどれほど多くの賃金を勝ちとっているかによって）生きている。この社会における立場は、究極的に資本家階級か、労働者階級の立場の二つしかない。

だからこそ全学連は、歴史的な多くの苦闘・総括を経る中で、マルクス主義を学び、あいまいな「学生」という「モラトリアム」からではなく、自らを労働者階級の一員として、労働者階級の勝利のために「学生運動」に取り組んできた。だからこの議案のす

べては、マルクス主義の内容をベースとして書かれているのである。

（２）「革命を語る反革命」＝スターリン主義について

①「一国社会主義」論を象徴とするマルクス主義の歪曲

旧ソ連をはじめとするスターリン主義は、「社会主義」とは計画経済のことだとし、国家が上から経済全体を統制することだと宣伝してきた。そして、「労働者の祖国＝ソ連」擁護のために世界的な労働者階級の闘いを帝国主義との取引材料に使い、叩き潰し、第二次大戦に「社会主義」として参戦し、帝国主義と共に世界を分割してきた。「革命をやっても社会は変わらない」という絶望を歴史的に流布してきた。そして労働者階級の左派的意識を自らの利権として延命してきた、腐敗した運動体系である。世界中の「共産党」とは基本的にこれである。現代革命はこの偽りの革命運動の統制・欺瞞を理論的にだけでなく、運動的にも打ち破ることが一貫して課題であった。

②革命運動の歴史的課題。その発生根拠

労働者階級の革命＝プロレタリア世界革命は1917年ロシア革命をもってその突破口を切り開いた。それによって第一次世界大戦は終結したが、ドイツ革命は革命党の未成熟・社会民主党の裏切りによって敗北。スターリン主義は、革命ロシアが孤立を迫られる中で、レーニンの死後、その困難に屈服したスターリンを中心とする潮流が、自らを合理化するために「一国でも社会主義は建設できる」と言い出したことに始まる。それは当初、運動の過程で不断に生まれざるをえない動揺のひとつにすぎなかった。事実、スターリンの除名がレーニンの果たせなかつた最後の闘いであつたし、トロツキーを中心とする路線的反対派もいた。しかしそれは、様々な諸要因も重なり、歴史において一大潮流を形成し、強固な運動基盤を労働運動や市民運動の中に持つに至った。それは勝利し、国家権力を握るまでに前進した革命の敗北が生み出した巨大な反革命である。

③反スターリン主義の核心

*マルクス主義の原則的復権。「労働者階級の解放は労働者自身の事業である」

→「プロレタリア政治とブルジョア政治との分岐は、もとより両者を規定する階級的利害の対立にあるのであるが、しかし、政治的要素に限定してみるならば、後者が被指導者を無限に拡大しようとするのに対し、前者が大衆を無限に指導者に転化していくことにあるといえるであろう」（『革命的日大生諸君に』本多延嘉）

*「彼（マルクス）が何よりも高く評価するのは、労働者階級が英雄的に、自己犠牲的に、創意をもって世界史を創造することなのである」（『マルクスのクーゲルマンへの手紙のロシア語訳序文』）

マルクス主義は「こういうシステムをつくれれば社会はうまくいく」などという平板な一般理論ではない。階級闘争史観の確立によって労働者民衆が自らの置かれた歴史的位

置をみすえ、理不尽に対して決起し、その中で団結し、これまでの階級支配に貫かれた社会の「常識」一貧困、戦争、墮落を必然とした社会を根本的に変革する共同性がつくられることを実践的に提起したのである。

（３）革命的労働者党をつくろう

【８】星野さんを取り戻そう

☆全証拠開示を勝ち取り、獄中40年・星野文昭さんを取り戻そう。
9・6徳島全国集会に集まろう！

1975年8月6日の不当逮捕以来、星野文昭さん（徳島刑務所在監）の獄中闘争は実に「40年」に達した。星野さんは、「佐藤政権による1972年の沖縄のペテン的返還」に対して人生をかけて闘い、1971年11・4渋谷暴動闘争に決起した全学連の偉大な先達だ。

星野さんは無実だ。星野さんの根幹にあるのは帝国主義に対する絶対反対であり、不屈・非転向の意思だ。その根底には労働者階級に対する無限の信頼がある。星野さんは本土ー沖縄を貫く団結と連帯の象徴であり、支配階級は星野さんの存在に6,000万労働者、300万学生の「決起の現実」を見ている。だからこそ国家権力は国家の本質である暴力＝不当逮捕、監獄を持って星野さんを閉じ込め続けている。星野奪還闘争の前進は本土ー沖縄の分断を打ち砕き、戦争を止め、安倍政権を倒す偉大な闘いだ。獄中40年の今年、安保法制阻止！安倍政権打倒し、星野さんを取り戻そう。

「沖縄の労働者民衆の基地撤去の闘いが激しくなる中で、日米政府は、沖縄の人々の願いをかなえるかのようにしてペテン的な沖縄『返還』を画策した。沖縄の島ぐるみの反対闘争に応えることが本土の労働者人民に問われていた。星野さんは、沖縄返還協定批准を阻止するために、三里塚の二つの件で指名手配されている身でありながら、デモ隊のリーダーとして敢然と決起した。…1971年11月14日、星野さんは中野駅に現れた。神山交番前で機動隊と衝突し、バラバラになったデモ隊を神山町東交差点で再度まとめ上げ、渋谷の東急本店前まで到達させることができた。たぐいまれなリーダーとして責務を最後まで貫徹したがゆえの勝利であつた。国家権力は、この闘いにお恐れをなし、星野さんを機動隊員殺害の『実行犯』としてでっち上げた。一審では、懲役20年であつたが、東京高裁はそれを破棄し、星野さんに無期懲役を言い渡した。星野さんは無実だ。警察・検察の星野さんに対するでっち上げとそれに輪をかけた裁判所のでたらめな判決を何としてもひっくり返さなければならない」（『獄壁を超えた愛と革命』より）

星野さんは取り戻せる！全国で星野奪還の闘いが前進している。星野文昭絵画展が全国各地でうなりをあげて開催され、かつてない成功を勝ち取っている。「獄中で書いた

とは思えないほどに優しい絵に心が癒やされる」「希望をもらった」と感動が寄せられている。同時に、星野絵画展は闘いを求める来場者との交流と白熱的な議論の場となり、安倍政権に対する怒りであふれている。星野さんの生き方とその絵には労働者階級の怒りと結びつく力が宿っている。星野さんの存在が国家権力に屈服し、絶えず労働者の存在を低め、貶めている日共スターリン主義やSEALDsの破産性を示している。しかも、絵画展の実行委員会の多くが労働者を軸におこなわれている。星野闘争はゼネストに向かう労働者の闘いと一体で前進している。

全証拠開示運動の闘いは国家権力を徹底的に追い詰めている。無実の証拠は検察庁が隠し持っている。弁護団は第2次再審闘争で開示を勝ち取った闘争現場写真について、3月13日付意見書で、三宅洋一千葉大学名誉教授の「鑑定意見書」を新証拠として提出し、さらに11人の現場目撃者の供述調書の開示を要求した。殴打現場を通過後に撮影された星野さんの写真（一郎丸写真）には、手にもつ鉄パイプは真っ白で殴打の痕跡は一切なかった。このことにより「殴打」認定の核心証拠となっている「kr供述調書」の信頼は根底から揺らいでいる。「供述調書」が国家権力による嘘の強要とでっち上げによってつくられたことは明白だ。星野奪還の闘いが決定的地平まで前進している。「11人の供述調書」を開示させ、これを突破口に全証拠開示、星野解放に攻め上ろう。

また、警視庁公安部や検察庁による証拠ビデオ紛失＝「証拠隠滅」は絶対に許せない。「ビデオ国賠訴訟」による「証拠隠滅」容認した第一審判決を上告審で粉砕しよう。

全学連こそ星野さんの闘い、生き方、労働者への無限の信頼から学び、300万学生の獲得する学生自治会建設を勝ち取ろう。安保法制粉砕、安倍政権打倒の闘いの先頭に立とう。『獄壁を超えた愛と革命 星野文昭・暁子の闘い』を読み、学習し、広めよう。全国各地で開催されている星野絵画展を地域の労働者とともに成功させよう。9・5星野さんを取り戻そう全国再審連絡会議2015年総会、9・6徳島刑務所に集まり、星野さんを取り戻そう。

【9】いざ決戦の三里塚へ！ 市東さん農地強奪阻止！ 反戦の砦＝三里塚を闘おう！

☆10・11三里塚現地全国集会に集まろう！

朝鮮侵略戦争が切迫する中で、三里塚闘争が持つ位置はますます重要になっている。三里塚闘争は、日帝国家権力の徹底した棄民政策・戦争政策と真っ向から対決し、50年にわたって成田軍事空港の完成を阻んできた反戦の砦だ。

三里塚は、安倍政権との最先端の激突点にせり上がっている。有事法制の一つ「特定公共施設利用法」の中に、有事の際、政府の指定する空港・港湾・道路などを自衛隊や米軍が優先利用できる規定がある。4000メートル級滑走路を持つ日本最大の国際空港である成田空港は、朝鮮半島有事における最大の兵站・出撃拠点に位置付けられてい

るのだ。B滑走路の1000メートル延長、第3滑走路建設、24時間空港化などすべてが朝鮮有事に向けた動きに他ならない。

この中で、労農連帯の闘いに敵対し、条件派となって闘争から脱落していった部分が国家権力・空港会社と一体となって第3滑走路の誘致運動をはじめている。しかし、28回を数えた同盟一斉行動はじめ、周辺住民や空港労働者の獲得へ向けた闘いは彼らの醜悪な思惑を打ち砕いている。一切の話し合い拒否＝空港絶対反対・農地死守・実力闘争の原則を貫いてきた闘いの正義性・勝利性は明らかであり、全人民の希望の星となっている。

安倍は反対同盟を解体できないままに戦争に突入せざるをえない力関係をひっくり返そうと、71年強制代執行以来の農地強奪攻撃をかけてきている。6月12日、東京高裁・第19民事部小林昭彦裁判長は、市東孝雄さんの農地取り上げを認める“死刑判決”を打ちおろした。断じて許すことはできない。労働者が解雇されれば生きていけないように、農民が農地を奪われるということは文字通り死を意味する。

市東さんは、軍事空港建設を絶対に許さないという根底的怒りを胸に、親子三代にわたって耕作し続け、何度も改良を重ねた譲ることのできない畑で安心・安全な無農薬有機野菜を届けることを誇りに日々の営農に励んでいる。億を超える金に目もくれず、この地で一本百円の大根を作って暮らしていくことの方が大事だと、国策によって切り捨てられてきた沖縄・福島との連帯を訴えている。何より法大闘争を先頭とした大学当局と非和解で闘う全学連運動に大きな期待を寄せている。

*全学連と反対同盟の血盟にかけ、市東さん農地強奪実力阻止の大隊列を登場させよう。

*10・11全国総決起集会に自治会旗押し立て、大結集しよう！

*反対同盟が呼びかける最高裁勝利！ 緊急5万人署名・学生自治会の賛同を集めよう。

*全学連三里塚現地行動隊を強化・拡大しよう。

*新たな仲間とともに現地調査・援農に駆け付けよう。

【10】諸事項

*「書記局通信」の精力的発行

*各大学における活動家会議建設

*労働者政治新聞『前進』の積極的活用

*全学連中執の強化一定期的開催

※大会内の討論で、全国大学における寮・サークルをめぐる攻防について共有・一致を深めよう。

<了>